

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月25日
【事業年度】	第43期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィス本部長 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィス本部長 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月	第43期 平成24年12月
売上高 (千円)	15,567,229	11,924,416	11,931,379	13,681,419	16,575,531
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	320,624	581,190	702,368	305,414	123,511
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,098,146	281,645	537,744	123,612	3,912
包括利益 (千円)	-	-	-	138,549	41,288
純資産額 (千円)	2,753,891	3,005,901	3,362,425	3,248,756	3,172,846
総資産額 (千円)	10,538,208	9,201,700	8,845,197	11,065,222	11,739,214
1株当たり純資産額 (円)	526.03	582.63	671.03	631.17	617.85
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	220.82	56.64	108.14	24.86	0.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	54.68	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	31.5	37.7	28.4	26.2
自己資本利益率 (%)	-	10.2	17.3	-	0.1
株価収益率 (倍)	-	7.6	3.9	-	647.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,049,848	1,456,555	936,334	898,250	292,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,195,250	135,251	230,945	1,259,089	1,332,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,847	1,187,200	910,196	20,705	826,918
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,026,704	2,160,627	1,955,819	1,574,268	1,373,738
従業員数 (名)	758	649	619	797	923
(平均臨時雇用者数)	(94)	(9)	(14)	(46)	(56)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月	第43期 平成24年12月
売上高及び営業収益 (千円)	6,245,133	3,013,681	2,523,672	2,686,494	3,183,121
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	340,269	240,999	64,867	75,686	13,153
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	736,620	237,102	37,348	275,753	55,375
資本金 (千円)	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146
発行済株式総数 (株)	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000
純資産額 (千円)	3,583,464	3,820,566	3,797,889	3,447,543	3,317,576
総資産額 (千円)	10,305,781	9,505,940	8,931,516	10,903,639	11,969,988
1株当たり純資産額 (円)	720.54	768.21	763.74	693.28	667.15
1株当たり配当金 (円)	-	12	15	15	15
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	148.13	47.68	7.51	55.45	11.14
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	46.03	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	40.2	42.5	31.6	27.7
自己資本利益率 (%)	-	6.4	1.0	-	-
株価収益率 (倍)	-	9.0	56.2	-	-
配当性向 (%)	-	25.2	199.7	-	-
従業員数 (名)	74	64	72	78	94
(平均臨時雇用者数)	(10)	(1)	(4)	(12)	(20)

(注) 1 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、( ) 内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第39期、第42期及び第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 当社は、平成20年7月1日付で会社分割を行い、事業部門(営業部門及び制作部門)を新設会社へ承継し、持株会社体制へ移行しております。これに伴い、第39期より、グループ管理業務に係る収益を「営業収益」として記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	東京都新宿区に実質上の存続会社であるアーバンパブリシティ(株)を設立し、ビジュアルコンテンツの企画制作事業を開始
昭和62年1月	東京都港区青山に青山営業所を開設し、ストックフォトの企画販売事業を開始
昭和63年6月	本店所在地を東京都品川区東品川に移転
平成3年4月	商号をアーバンパブリシティ(株)から(株)イマに変更
平成9年11月	(株)カメラ東京サービス(形式上の存続会社)と合併、商号を(株)アマナに変更
平成12年8月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)アウラを設立(平成22年1月(株)ヴィーダに吸収合併)
平成12年9月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業のコーディネーション部門強化のため、(株)アトリエゾンを設立(平成14年9月株式一部譲渡 現 持分法適用会社)
平成13年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)アンを設立(現 連結子会社)
平成16年7月	(株)東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年10月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)ニーズプラスを設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)カブラギスタジオを設立(平成20年4月(株)アズレイへ商号変更、平成23年5月清算)
平成17年3月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、専門性の高い特色あるクリエイター育成のため、撮影部門を独立させ、(株)アキューブ、(株)スプーン、(株)ヒュー(以上 現 連結子会社)、(株)ディップ(平成22年1月(株)アウラ、(株)ポォワルを吸収合併し(株)ヴィーダへ商号変更 現 連結子会社)、(株)ポォワル(平成22年1月(株)ヴィーダに吸収合併)を設立
平成17年6月	ストックフォトの企画販売事業において、海外事業再構築のため、海外子会社amana america inc.、iconica Ltd. 及びamana europe Ltd.とその子会社 amana Italy S.r.l.、amana france S.A.S.、amana germany G.m.b.H.をGetty Images, Inc.に売却
平成17年7月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、エンターテインメント業界への事業拡大のため、(株)エンターアークスを設立(平成20年8月(株)アマナへ吸収合併)
平成17年10月	ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトコンテンツ拡充のため、(株)ネオビジョンの株式を取得、子会社化(平成20年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併)
平成17年11月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企業のブランド戦略等への事業領域拡大のため、bin(株)の株式を取得、子会社化(平成19年12月譲渡)  ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、中国市場でのデジタル画像制作事業拡大のため、北京アマナ有限公司を設立(平成19年12月譲渡)
平成17年12月	ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトコンテンツ拡充のため、(株)オリオンの株式を取得、子会社化(平成19年1月(株)アマナイメージズへ吸収合併)  ストックフォトの企画販売事業において、海外事業の再構築のため、米国コービス社グループとの合併事業(株)コービスジャパンの当社保有株式を譲渡  ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、CG制作及びコンテンツ企画制作のソリューションアイテム拡充のため、(株)ナブラの株式を取得、子会社化(平成22年12月追加取得により完全子会社化 平成24年7月(株)ライジンへ商号変更 現 連結子会社)
平成18年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画・デザインの強化のため(株)エイ・アンド・エイの株式を取得、子会社化(現 連結子会社)  ストックフォトの企画販売事業において、(株)セブンフォトの株式を取得、子会社化(平成19年1月(株)アマナイメージズへ商号変更 現 連結子会社)
平成18年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、一般企業を対象としたコーポレートマーケットへの進出のため、(株)アクシアを設立(平成20年5月清算)

年月	事項
平成18年 6月	<p>ストックフォートの企画販売事業において、(株)アイウエスの株式を追加取得、子会社化（平成20年10月追加取得により完全子会社化 現 連結子会社）</p> <p>(株)アイウエスの子会社(株)アイリードを、当社間接保有の子会社化（平成20年10月譲渡）</p> <p>ストックフォートの企画販売事業において、自社コンテンツの企画制作を行う会社として、米国ニューヨーク州に amana productions inc. を設立（平成22年11月清算）</p>
平成18年 8月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画制作支援領域拡大のため、(株)ミサイル・カンパニーの株式80.0%を取得、子会社化（平成20年12月株式一部譲渡 現 持分法適用関連会社）</p>
平成18年12月	<p>ストックフォートの企画販売事業において、インターネット市場強化を目的として、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)の株式93.3%を取得、子会社化（平成20年 4月(株)アマナイメージズへ吸収合併）</p>
平成19年 1月	<p>ストックフォートの企画販売事業において、ストックフォートの企画制作を担う(株)アノニマスを設立（平成20年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併）</p> <p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、TV-CM分野への事業領域の拡大のため、(株)ハイスクール株式66.0%を取得、子会社化（平成21年10月追加取得により完全子会社化 平成21年12月(株)アマナインタラクティブへ吸収合併）</p>
平成20年 7月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、当社のビジュアルコンテンツの企画制作事業を承継する(株)アマナ（現 連結子会社）を新設分割し、当社は持株会社体制へ移行、商号を(株)アマナホールディングスへ変更</p>
平成21年 1月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、ウェブ企画デザインサービス強化のため、(株)アマナから(株)アマナインタラクティブ（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成21年10月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、デジタル画像のサービス開発強化のため、(株)アマナから(株)アマナシージーアイ（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成22年 4月	<p>広告ビジュアル制作事業において、プロ向け商品ビジュアル制作体制強化のため、(株)アマナから(株)ハイドロイド（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成22年12月	<p>広告ビジュアル制作事業（現 広告の企画制作事業）において、企画制作体制強化のため、(株)ワンダラクティブ（現 連結子会社）を新設</p>
平成23年 1月	<p>広告ビジュアル制作事業において、CG制作の競争力強化のため、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式100.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>
平成23年 6月 ～ 7月	<p>CG制作技術の高度化及びマーケットの拡大のため、(株)ポリゴン・ピクチュアズの株式70.2%を取得（追加取得により現在85.6%）、子会社化（現 連結子会社）し、エンタテインメント事業に進出</p>
平成23年10月	<p>広告の企画制作事業において、「食」の広告・プロモーション強化のため、(株)料理通信社の株式63.1%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>
平成24年 4月	<p>プラチナを使った高品質な写真プリント（プラチナプリント）製品の企画制作及び販売を行う、(株)アマナサルト（現 連結子会社）を設立</p>
平成24年 9月	<p>広告ビジュアル制作事業において、アジア地域のマーケット拡大のため、香港にamanacliq Asia Limited（現 連結子会社）を設立</p> <p>ストックフォト販売事業において、教育マーケットの深耕を推し進めるため、(有)ネイチャー・プロダクション、(有)ネイチャープロ編集室、(有)ネイチャー・ブックスの株式100.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>
平成24年10月	<p>広告ビジュアル制作事業において、アジア地域のマーケット拡大のため、上海にamanacliq Shanghai Limited（現 連結子会社）を設立</p>
平成24年12月	<p>広告ビジュアル制作事業において、コーポレートマーケット向けサービス強化のため、(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツの株式100.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）</p>

(注) 1 平成21年12月にグループ内体制が概ね整備されたことに伴い、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」は「広告ビジュアル制作事業」へ、「ストックフォートの企画販売事業」は「ストックフォト販売事業」へ事業区分名称を変更しております。

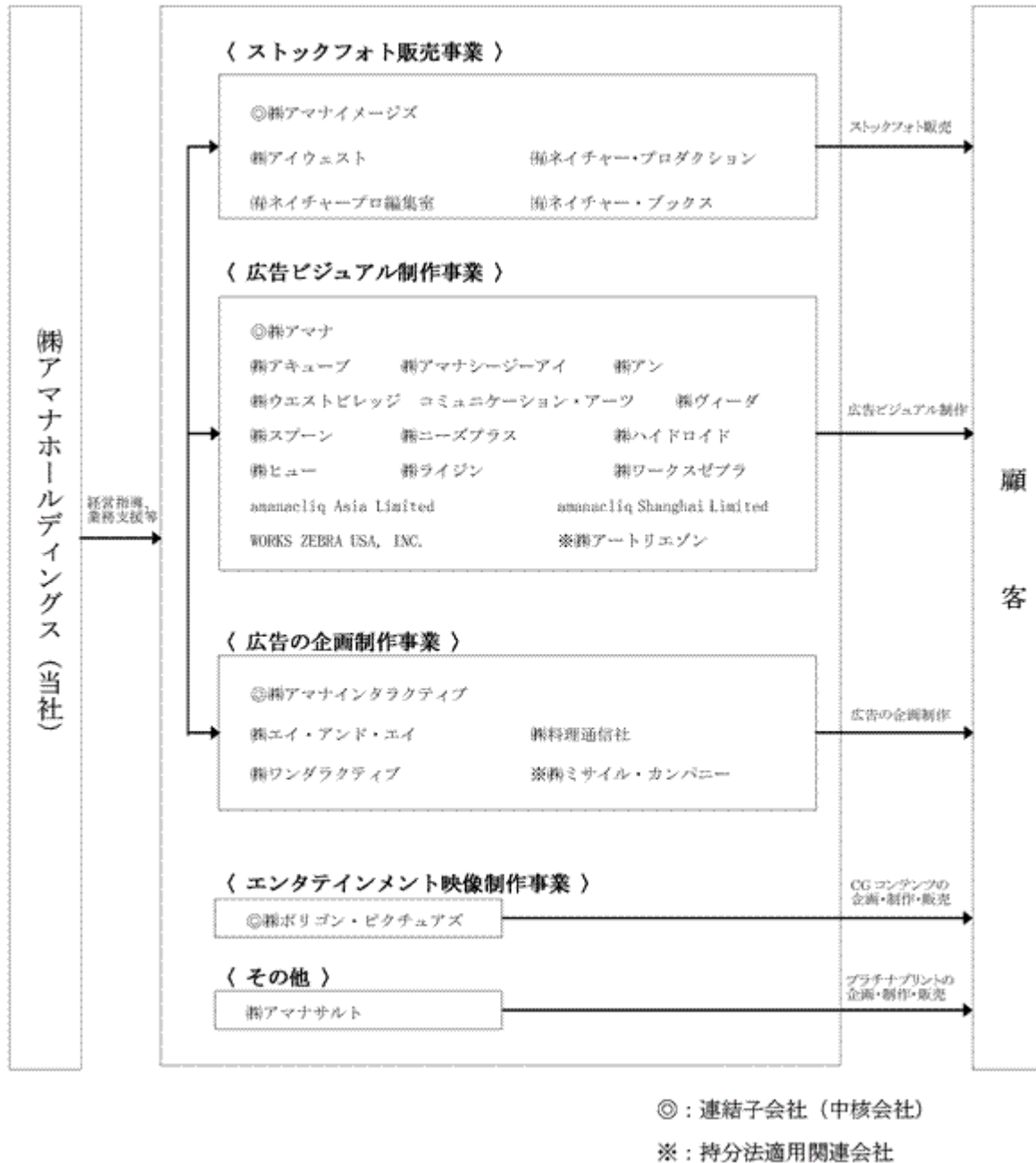
2 平成23年 1月より、「広告ビジュアル制作事業」から「広告の企画制作事業」を分離しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社アマナホールディングス（当社）、子会社26社、関連会社2社から構成されており、ストックフォト販売事業、広告ビジュアル制作事業、広告の企画制作事業、及びエンタテインメント映像制作事業を主な事業としています。

事業系統図は次のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- 平成24年4月、当社は㈱アマナサルトを設立しました。
- 平成24年7月、㈱ナブラは㈱ライジンに商号を変更しました。
- 平成24年9月、㈱アマナはamanacliq Asia Limitedを設立しました。
- 平成24年9月、㈱アマナイメージズは、㈱ネイチャー・プロダクション、㈱ネイチャープロ編集室、㈱ネイチャー・ブックスの株式100.0%を取得しました。
- 平成24年10月、amanacliq Asia Limitedは、amanacliq Shanghai Limitedを設立しました。
- 平成24年12月、㈱アマナは㈱ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツの株式100.0%を取得しました。

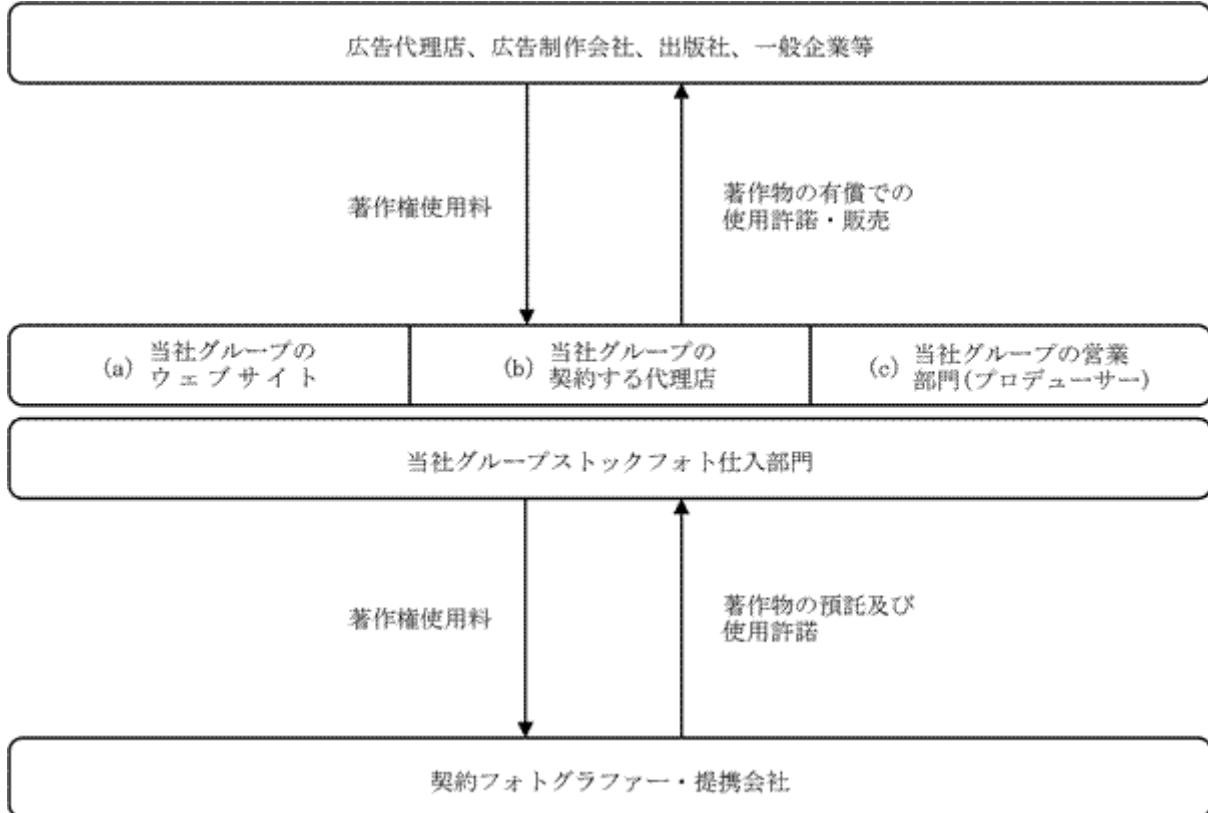
(1) スtockフォト販売事業

概要

「ストックフォト」とは、フォトグラファーやイラストレーターなど著作権者から預託された写真やイラストレーション等の著作物のことをいいます。顧客がストックフォトを使用する場合、著作権者から許諾を受け、その際に発生する使用料は契約に基づき著作権者に支払われます。「ストックフォト販売事業」は、これら著作物の委託販売を行っており、「レディメイド」型の事業として展開しております。

当社グループでは、国内外の優秀なフォトグラファーの作品に加え、特色あるストックフォトコンテンツを保有する会社との契約、当社グループ内での制作等により、コマースフォト、自然風景、ドキュメンタリー、ニュース、ファインアート、著名人等々、幅広いストックフォトを提供しております。

[ スtockフォト販売事業における取引 ]



## 販売チャネル

当社グループのストックフォト販売は、(a) 当社グループのウェブサイト上での販売、(b) 代理店による販売、(c) 当社グループの営業部門（プロデューサー）による販売、の3つのチャネルで行っております。その内容は以下のとおりであります。

### [ スtockフォト販売事業の販売チャネル ]

販売チャネル	内容
(a) ウェブサイト	当社グループは下記のウェブサイトを運営しており、顧客はeコマースにより24時間ストックフォトを購入することができます。このほか、コールセンターを設置しており、電話やファックスによる注文のほか、詳細情報の照会、顧客のイメージに沿ったストックフォトの検索・提供等にきめ細かく対応しております。 「amanaimages.com」「www.daj.ne.jp」「tagstock.com」
(b) 代理店	ストックフォトのカタログやウェブサイトにより、担当地域の顧客に対する著作物の検索及び提供に対応しております。また、企画商品等の取扱い等代理店それぞれの営業も行っております。
(c) プロデューサー	当社グループのプロデューサーが顧客の要望に応じて、ビジュアルソリューションの一環としてストックフォトを提供しております。

## ストックフォトコンテンツの仕入

当社グループのストックフォトコンテンツは、国内外のフォトグラファー等著作権者から預かったストックフォトコンテンツ、当社グループ内で制作したストックフォトコンテンツ、及び代理店契約等による提携会社から提供されるストックフォトコンテンツ等により構成されております。

主な仕入先は、

- (a) 既契約フォトグラファーや新規契約フォトグラファーからの作品仕入
- (b) 当社グループ内フォトグラファーや外部への制作委託による当社グループ内制作
- (c) 代理店契約等による他社契約フォトグラファーの作品仕入

であります。

## ストックフォトの種類

ストックフォトは、一般的には「ライツマネージド(RM)」と「ロイヤリティフリー(RF)」の2種類に大別されます。

RMの対象とされる写真は、その使用履歴が管理されており、使用範囲が限定されています。RMの使用料金は、媒体、期間、部数、サイズ等に基づき設定されます。

RFは、一定の包括的許諾が付与されているため、原則的に何度でも自由に使用することができます。RFについては、提供するデータのサイズにより価格が設定された1点販売、またはCD-ROMによるパッケージ販売を行っております。

## 検索・販売ウェブサイト

ストックフォト販売事業においては、ウェブサイトが最大のチャネルとなっているため、顧客のニーズを先取りするキャンペーンなどアクセスしやすい環境作りを絶えず行っております。そのほか、検索機能の充実や操作性等ウェブサイトの利便性の向上を心がけております。検索機能としては、「キーワード検索」はもとより、画像の構図や色の情報を基にした「構図と色検索」、メッセージしたいキーワードや世界観を取り入れ直感的に検索する「感性検索」等を備えております。

なお、平成24年12月31日現在、ウェブサイトに掲載されているストックフォトコンテンツのうち、クリエイティブ（広告・セールスプロモーション向けストックフォト）は、約300万点となっており、このほかエディトリアル（TV・雑誌・出版等の報道向けストックフォト）は、約1,200万点となっております。



## (2) 広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業

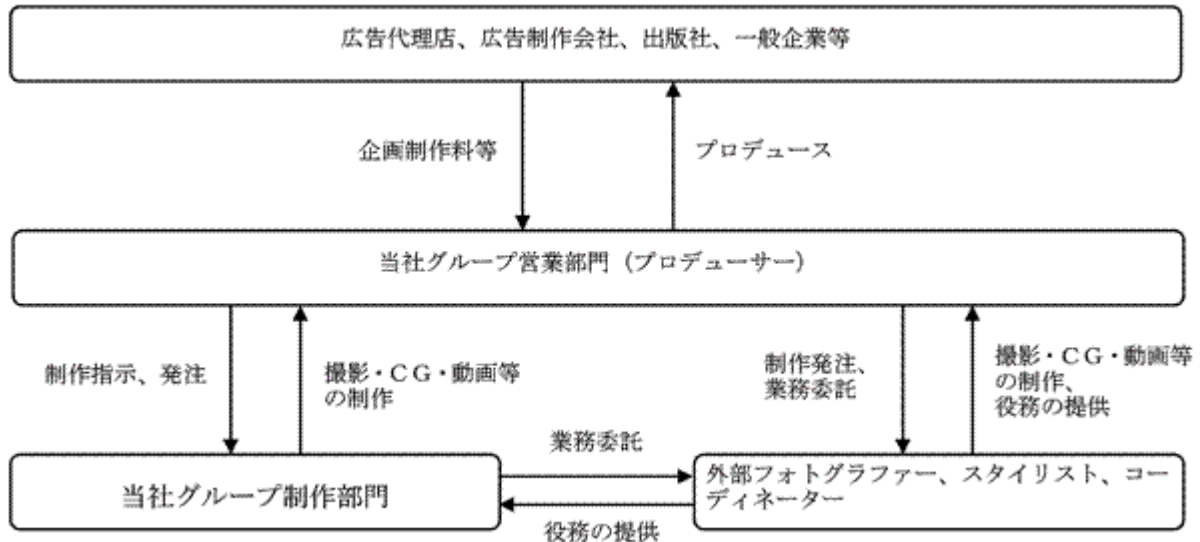
### 概要

当社グループにおける「広告ビジュアル制作事業」及び「広告の企画制作事業」は、広告業界のみならず、広く一般企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等以外の企業）に至るまで、撮影・CG制作・動画制作等によるビジュアルを提供しております。これらの事業は、個別受注による「オーダーメイド」型の事業であり、その販売形態は、プロデュース（ ）が中心となります。

広告ビジュアル制作事業は、静止画・動画撮影や2D・3DCG制作などを中心に、一方、広告の企画制作事業は、TV-CMやウェブ広告プロモーションなどを中心に事業を展開しております。

プロデュース：顧客のニーズに応じたビジュアルを提供するため、社内外のフォトグラファー、クリエイター等をキャスティングし、予算の立案・管理、スケジュール管理、品質管理等を行うこと。

[広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業における取引]



### プロデューサー

「広告ビジュアル制作事業」及び「広告の企画制作事業」の営業を担当するプロデューサーは、撮影・CG制作など顧客からの依頼を受けたビジュアルの制作、及びウェブサイト制作やTV-CM制作等の広告コンテンツの企画・制作において、クリエイターなどスタッフの指名から予算管理、スケジュール管理、品質管理、納品までの全ての工程に対して責任を有します。担当するプロデューサーは、顧客の様々なビジュアル制作のニーズにお応えしております。

### ビジュアルソリューションアイテム

プロデューサーを通じたビジュアル制作の役務の提供のほかに、ソリューションアイテムの提供があります。デジタル化の推進によって開発、商品化された、ADAM（ビジュアル資産の管理・運用サービス）、スタジオ++（バーチャル撮影スタジオ）、デジタルロッカー（適時に、安全にウェブ上で行うデータの受渡し）等が、顧客のビジュアルに関する問題解決のツールとして提供されております。

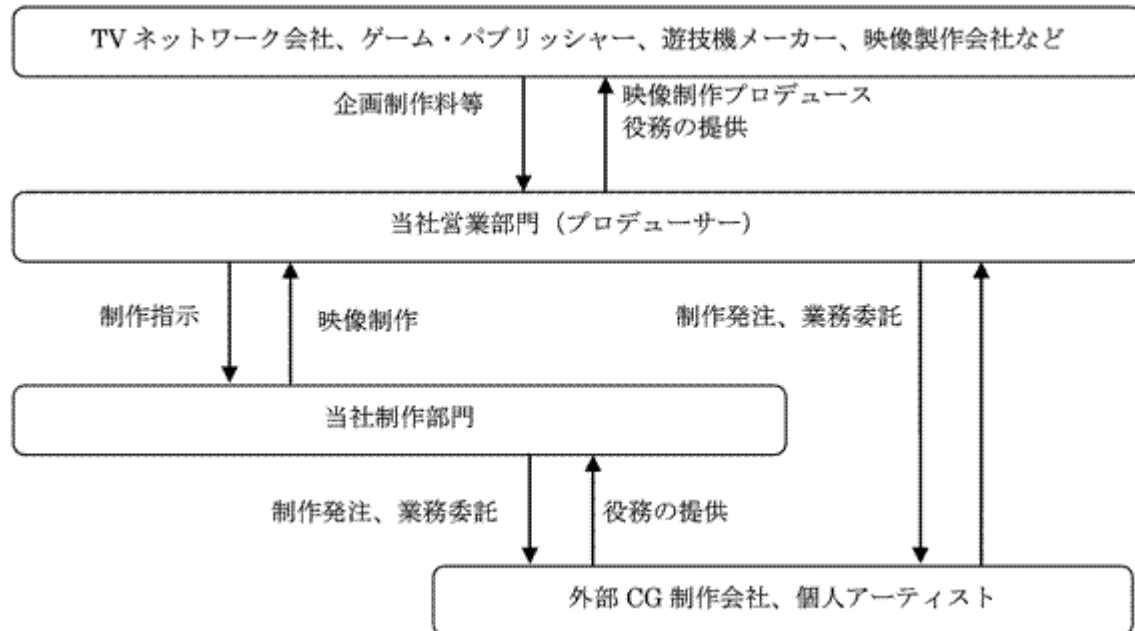
このほかソリューションアイテムとして、CGI（3DGC）及び電子カタログは、コーポレートマーケット開拓の重要アイテムと位置付けております。

## (3)エンタテインメント映像制作事業

## 概要

当社における「エンタテインメント映像制作事業」は、個別受注による「オーダーメイド」型のテレビ・アニメーション、映画、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などにおけるCG映像を制作しております。このほか、CGで制作した自社企画キャラクターのライセンス事業、国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

[エンタテインメント映像制作事業における取引]



## プロデューサー

「エンタテインメント映像制作事業」の営業を担当するプロデューサーは、CGに限らず顧客からの依頼を受けた映像制作に関して、見積り作成、契約締結、制作スタッフ及び外部リソースの手配、スケジュール管理、予算管理、品質管理、納品までの全ての工程に対して責任を有し、顧客に対する付加価値創造、自社に対する利益創出をミッションとしております。

## 映像制作業務

「エンタテインメント映像制作事業」の制作部門は、プロデューサーから制作指示された個別案件において最適な制作プロセスを提案、構築し、顧客と合意した品質（仕様）、納期、予算を実現する責任を有し、付加価値の最大化をミッションとしております。

## 外部制作リソースの活用

「エンタテインメント映像制作事業」は、社内の制作部門のみに依存せず、必要に応じた外部制作リソースの活用によって、弾力的な制作体制を構築しております。当事業のプロデューサーは、制作部門と協力し、当事業の要求品質に応えられる制作協力会社、個人アーティストのデータベースを構築しております。さらに、制作データの共有インフラを構築し、シームレスな制作体制で顧客ニーズに対応しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマナ (注)4、7	東京都品川区	90,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱アマナイメージズ (注)4、8	東京都品川区	10,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱アマナインタラクティブ (注)4、9	東京都品川区	60,000千円	広告の企画制作 事業	100.0		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ポリゴン・ピクチュアズ (注)4、10	東京都港区	270,500千円	エンタテインメン ト映像制作事 業	85.6		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸付
㈱アイウェスト (注)3	大阪市中央区	10,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、資金の貸借
㈱アキューブ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱アマナサルト	東京都品川区	30,000千円	その他	66.6		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸付
㈱アマナシージーアイ (注)3、5	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱アン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ウエストプレッジ コミュ ニケーション・アーツ (注)3	東京都目黒区	40,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
㈱ヴィーダ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱エイ・アンド・エイ (注)3	東京都新宿区	10,000千円	広告の企画制作 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱スプーン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ニーズプラス (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	70.0 (70.0)		役員の兼任、設備等の貸与
㈱ハイドロイド (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ヒュー (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ライジン (注)3	東京都品川区	20,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
㈱料理通信社 (注)3	東京都新宿区	95,000千円	広告の企画制作 事業	63.1 (63.1)		役員の兼任
㈱ワークスゼブラ (注)3、6	東京都品川区	15,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ワンダラクティブ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告の企画制作 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、設備等の貸与、資金の貸借
㈱ネイチャー・ボックス (注)3	東京都渋谷区	3,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、資金の貸付
㈱ネイチャー・プロダクショ ン(注)3	東京都渋谷区	3,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、資金の貸付
㈱ネイチャープロ編集室 (注)3	東京都渋谷区	3,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0 (100.0)		役員の兼任、資金の貸付
amanaciq Asia Limited (注)3	香港	1,000千米ドル	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
amanaciq Shanghai Limited (注)3、4	中国 上海	2,000千米ドル	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
WORKS ZEBRA USA, INC. (注)3	米国 カリフォルニア 州	25千米ドル	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		役員の兼任
(持分法適用関連会社) ㈱アトリエゾン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	49.0 (49.0)		役員の兼任
㈱ミサイル・カンパニー (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告の企画制作 事業	39.0 (39.0)		設備等の貸与

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 所有割合の欄の( )内は、当社間接所有割合であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で252,552千円であります。

6 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で260,746千円であります。

7 ㈱アマナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,551,714千円
	(2) 経常利益	224,106千円
	(3) 当期純利益	335,896千円
	(4) 純資産額	1,517,712千円
	(5) 総資産額	2,963,314千円

8 ㈱アマナイメージュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,071,215千円
	(2) 経常利益	130,570千円
	(3) 当期純利益	62,991千円
	(4) 純資産額	1,559,131千円
	(5) 総資産額	2,106,284千円

9 ㈱アマナインタラクティブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,140,728千円
	(2) 経常損失	24,904千円
	(3) 当期純損失	25,887千円
	(4) 純資産額	356,879千円
	(5) 総資産額	1,908,712千円

10 ㈱ポリゴン・ピクチュアズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,728,558千円
	(2) 経常利益	160,554千円
	(3) 当期純利益	160,535千円
	(4) 純資産額	371,622千円
	(5) 総資産額	934,865千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ストックフォト販売事業	118 ( 4 )
広告ビジュアル制作事業	416 ( 5 )
広告の企画制作事業	150 ( 11 )
エンタテインメント映像制作事業	142 ( 16 )
その他	3 ( - )
全社(共通)	94 ( 20 )
合計	923 ( 56 )

- (注) 1 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて126名増加したのは、新卒者の採用及び新たに設立したamanac liq Shanghai Limited他6社の連結子会社化等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94 ( 20 )	40.1	7.0	6,361

- (注) 1 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員は、全社(共通)に属しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、写真・動画・CG（コンピュータグラフィックス）・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用・消費するマーケットを当社グループのマーケットとして、次のように捉えております。

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用する個人やグループ

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりです。

報告セグメントの名称	中核会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ （他連結子会社4社）	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・取材・モデルキャスティングなどの ソリューションサービス
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ （他連結子会社14社）	静止画・動画の撮影 CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ （他連結子会社3社）	TV・CM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ
エンタテインメント映像制作事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	CG映像制作 ライセンス管理 など

当連結会計年度における国内経済は、欧州金融財政危機への懸念による世界経済の減速や円高などにより、厳しい状況が続きました。広告業界においては、デジタル化、ネットワーク化の進化・普及が、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。

このような状況の下、当社グループでは、この転換期が新たな展開を創出する機会であると捉え、マーケット拡大に向けた様々な施策を打ってまいりました。

当連結会計年度におけるストックフォト販売事業は、デジタルメディアに対応するコンテンツ素材提供サービスの拡販に注力しました。広告ビジュアル制作事業は、コーポレートマーケット開拓に向けた営業活動を進める一方、アジア地域のマーケット開拓のため、営業拠点を上海に設け活動を開始しました。広告の企画制作事業においては、コーポレートマーケット開拓の効率的な営業活動や新商材開発を加速させるため、外部協力会社との連携体制を整えました。また、エンタテインメント映像制作事業においては、海外制作拠点によるコスト競争力強化を図るため、基盤構築をいたしました。

当連結会計年度における売上高は、前期に比べ2,894百万円（21.2%）増収となる16,575百万円となりました。これには、エンタテインメント映像制作事業が、前年第3四半期から連結の範囲に加わったことによる影響が含まれています。

売上原価については、売上高増加に伴う外注費のほか人件費等の増加により、前期に比べ2,012百万円（24.9%）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費やプロモーション活動費用等の増加に加え、新たなビジネス構築の先行投資による業務委託費等が増加し、前期に比べ1,103百万円（21.2%）増加しました。

以上の結果、営業利益は186百万円（前期比54.3%減）、経常利益は123百万円（前期比59.6%減）となりました。また、平成24年8月、当社グループの成長戦略である海外及びコンシューママーケットを視野に入れ、海外企業の大型買収案件を進めてまいりましたが不首尾となりましたため、デューデリジェンス他手数料等を買収関連費用として特別損失78百万円を計上し、税金費用が減少したことから、当期純利益は3百万円（前期は当期純損失123百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	16,575 百万円	前期比 21.2%増加
営業利益	186	〃 54.3%減少
経常利益	123	〃 59.6%減少
当期純利益	3	-

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ストックフォト販売事業

ストックフォト販売事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物

(ストックフォト)の使用権を提供するサービスを主として行っております。

当事業においては、デジタルメディアへの使用頻度が上がるにつれて、制約を受けないストックフォトであるRF(ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用権)の販売件数が増加しました。このため、販売単価が低下し、売上が前期を下回る状況が続いております。

このような状況の中、ユーザーの利便性を高めながら業務効率を実現するeコマースを促進するため“amanaimages.com”のリニューアルに着手し、また、販売管理システムの再構築など業務効率の改善に取り組みました。

当連結会計年度においては、メイン事業であるストックフォト販売は減収となりましたが、デジタルメディア対応のコンテンツ素材提供サービスは、動画・フォント・3Dなどを中心に着実に販売実績をあげました。これらの素材を利用した、天地を含む360度ビュー(パノラマコンテンツ)の画像制作サービス「パノウォーク」は堅調に推移し、この「パノウォーク」撮影を含め、全国400名のフォトグラファーと連携する撮影サービスは、全国規模の企画案件を受注するなど、売上高は前期に比べ増加しましたが、ストックフォト販売高の減収分をカバーするには至りませんでした。

売上原価については、売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービスの受注増に伴う外注費が増加し、原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売促進等の活動費に加え、システム関連の保守料等が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	3,239 百万円	前期比	6.8%減少
セグメント利益	136	"	57.7%減少

#### 広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、当社グループが優位性を持つ静止画(写真)及び動画(動く写真)の撮影やCG(2DCG/3DCG)・CGI(3DCG)制作を行っております。当事業においては、広告業界企業(広告代理店、広告制作会社等)に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、業種・製品・商品などターゲット別の営業活動を行いました。

当連結会計年度の売上高については、撮影・CG・CGIのほか映像制作等企画系サービスが堅調となり増加しました。

コーポレートマーケット開拓は着実に前進しており、当社グループが得意とする「食」や「家電・精密機器」業界を中心に、売上高・取引社数が増加しました。また、プロフェッショナルマーケットにおいては、新たなマーケット開拓の足がかりとしてアジア地域進出を促進しました。

売上原価については、撮影・CG及びCGIが伸張したことにより外注比率が低下し原価率は改善しましたが、販売費及び一般管理費については、人員増に伴う人件費や採用費用、プロモーション活動費用等が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	7,429 百万円	前期比	7.1%増加
セグメント損失	51	-	-

#### 広告の企画制作事業

広告の企画制作事業は、TV-CM、ウェブ、SP(セールスプロモーション)等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。また、デジタルデバイスに対応するコンテンツ「ビジュアルコミュニケーションAPP」(VCAAPP：電子カタログ)の企画から制作、登録手続までワンストップでサービスを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にあります競争も激化しております。

当連結会計年度においては、コーポレートマーケットをターゲットにしたデジタル商材の拡販に注力しました。特に電子カタログについては、デジタルデバイスの導入企業が増加するなか外部との協力体制を構築しながら、ソリューションツールとしての拡販体制を整えました。

売上高については、TV-CMが前期と同水準まで戻り、ウェブやデジタル関連商品は堅調に推移しました。SP、グラフィックは前期に比べ大幅な伸びとなりました。

売上原価については、売上高の増加に伴う外注費が増加しましたが、原価の見直しにより原価率は低下しました。販売費及び一般管理費については、電子カタログを含む「amana Digital & Publishing プロジェクト」などの先行投資により人件費及び業務委託費等が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	4,063 百万円	前期比	33.1%増加
セグメント利益	75	"	44.8%減少

#### エンタテインメント映像制作事業

エンタテインメント映像制作事業における海外売上高は、大型TVシリーズ案件であるHasbro社の「Transformers Prime Season 2 & 3」、Lucasfilm Animation社の「Star Wars: The Clone Wars」、Disney社の「Tron Uprising」等の制作に携わり、大きく伸張しました。一方、国内売上高においても、遊技機分野・TV向け映像分野・展示映像分野など堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は、2,728百万円となりました。

売上原価については、海外大型TVシリーズの制作が終盤に差しかかり、コスト抑制が効いたことにより原価率が改善しました。販売費及び一般管理費については、今後の海外の制作拠点となるSilver Ant Sdn.Bhd.との合弁会社設立に伴うコストが増加しましたが、セグメント利益は、166百万円となり計画を上回りました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	2,728 百万円
セグメント利益	166

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、200百万円減少し1,373百万円となりました。投資活動による支出額が営業活動及び財務活動による収入額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは292百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は898百万円のプラス）。

これは主として、税金等調整前当期純利益25百万円に、非資金取引である減価償却費762百万円及びのれん償却額133百万円、エンタテインメント映像制作事業の長期案件終了に伴うたな卸資産減少額226百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、広告ビジュアル制作事業を中心とした売上債権の増加額466百万円及び法人税等の支払額332百万円等のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,332百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は1,259百万円のマイナス）。

これは主として、広告ビジュアル制作事業のスタジオ改装工事に伴う有形固定資産の取得518百万円、ストックフォト販売事業のウェブサイト改修及び販売システム等の無形固定資産の取得544百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得100百万円などのキャッシュ・フロー減少額が、貸付金の回収等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは826百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は20百万円のマイナス）。

これは主として、長短期借入金の借入7,000百万円のキャッシュ・フローの増加額が、長短期借入金の返済6,026百万円及び株式配当金74百万円のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

生産実績については、制作物の内容、金額及び制作プロセスの多様化により、実質的な生産実績の表示が困難であります。このため、生産実績の記載はしていません。

#### 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォト販売事業	1,344,628	93.4
合計	1,344,628	93.4

(注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。なお、上記仕入実績には、セグメント間取引が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンタテインメント映像制作事業	1,982,129	-	808,835	52.6
合計	1,982,129	-	808,835	52.6

(注) 1 エンタテインメント映像制作事業は、前年第3四半期から新たに追加しており、会計期間が異なるため、受注高の前年同期比については、記載していません。

2 スtockフォト販売事業、広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業については、その種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォト販売事業	3,239,298	93.2
広告ビジュアル制作事業	7,429,640	107.1
広告の企画制作事業	4,063,947	133.1
エンタテインメント映像制作事業	2,728,558	-
計	17,461,444	121.1
その他	730	-
調整	(886,643)	119.8
合計	16,575,531	121.2

- (注) 1 エンタテインメント映像制作事業は、前年第3四半期から新たに追加しており、会計期間が異なるため、前年同期比については、記載しておりません。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。なお、当連結会計年度より発生しているため、前年同期比については、記載しておりません。
- 3 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。なお、上記販売実績には、セグメント間取引が含まれております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,402,674	10.3	-	-

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。また、絶え間ない技術革新や新しいデバイスの登場により、今後ますます豊かな表現を持つビジュアルの需要が増えていくものと考えております。当社グループでは、この転換期が新たな事業を創出する機会であると捉え、マーケットの拡大を目指すとともに、社会のコミュニケーションに役立つビジュアルの活用を提案してまいります。

（中期経営計画策定について）

当社グループでは、デジタル技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年（2019年）に創立40周年を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

今般、平成25年12月期から平成27年12月期の3ヵ年について“中期経営計画 amana transformation 2015”を策定しました。この中期経営計画は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアルソリューション事業の拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としております。

（対処すべき課題について）

当社グループの対処すべき課題は、中期経営計画において策定した成長のための3つの戦略の柱に集約されると認識しております。

3つの戦略の柱は次のとおりです。

マーケット拡大

- （顧客）電子カタログによるコーポレートマーケットの拡大
- （業界）自社素材を活用したコンテンツ化ビジネスによる業界の拡大
- （地域）グローバルを見据え、アジア拠点を中心に地域の拡大

商材開発

制作プロセス合理化のためのデジタルプラットフォーム（acp）開発促進

3つのデジタル重点素材：電子カタログ／動画／CGI

人材育成

ソリューションビジネス拡大に適應する人材の採用と育成

具体的な内容は次のとおりです。

マーケット拡大

マーケット拡大戦略は、ビジュアルソリューションビジネスの拡大とグローバル進出のための経営基盤構築を顧客・業界・地域の視点から策定しております。

（顧客）

メディアの変化、デジタルデバイスの普及により、企業ではデジタルデバイスを活用した新たな事業活動を始めています。当社グループの「ビジュアルコミュニケーションAPP」（VCAAPP：電子カタログ）は企業のコミュニケーション活動をソリューションする商材であり、当社グループの成長を担う重点商材です。外部協力者との協働、営業専門部隊の編成、セミナー開催など積極的に電子カタログを拡販し、これを起点にした取引の拡大を目指してまいります。そのための対処すべき課題としては、営業人員の増強となりますが、営業力強化のための組織再編、営業社員採用の専門部隊設置、営業人員の教育・育成体制など具体的な施策を打ち出しております。

（業界）

自社素材等を活用した素材のコンテンツ化ビジネスによって、デジタル化が進行している教育業界や医療業界などマーケットの拡大を目指しております。そのための対処すべき課題としては、コンテンツ化ビジネスのノウハウ構築、当連結会計年度より連結の範囲に加わったネイチャー・プロダクション社とのシナジー最大化、販売チャネルの確保であると考えております。

（地域）

当社グループでは、アジア地域において海外広告代理店が集中する上海に営業拠点を設け、プロフェッショナルマーケットの拡大を目指しております。さらに、上海に続く営業展開も視野に入れ、アジア地域でのマーケット拡大とグローバル戦略の基盤構築を目指してまいります。そのための対処すべき課題は、海外拠点の運用ノウハウ構築、拠点地域をグループ全体で活用できる仕組みづくりであると考えております。

#### 商材開発

当社グループでは、コーポレートマーケットの拡大が重要戦略の一つであると認識しております。企業のビジュアル・コミュニケーション活動をソリューションする商材のキーワードはデジタル化、パッケージ化であると考えております。そのため、当社グループでは、電子カタログをはじめ、動画・CGIなどデジタル系商材を重点商材としてさらなる商品開発を推進してまいります。また、制作プロセス合理化のためのデジタルプラットフォーム（a c p）の開発を加速してまいります。

#### 人材育成

平成25年1月から、広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業の営業体制一元化と同時に、営業部門専任の採用・教育体制が整備されました。採用ノウハウを蓄積することにより、ビジュアルソリューションビジネス拡大に適應する人材の採用と育成の仕組みを構築し、営業力強化を目指します。また、リーダーシップ&マネジメント研修などにより、次世代のリーダー層の発掘と育成にも注力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月25日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

##### (1) 当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

###### 景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業向けにもビジュアル資産の管理・運用のためのビジュアルデータベース（ADAM）やシステムの提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

###### ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、CG、動画、デザインなどのビジュアル全般の提供、及び、海外のTVアニメーションや国内のゲーム・遊戯機向け映像の企画制作を受託しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に、常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案や作品の提供ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ITを中心とした最先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 競合について

ストックフォト販売事業においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

広告ビジュアル制作事業においては、日本国内の同様の広告制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等、広告の企画制作事業においては、TV・CM及びウェブ等の企画制作企業や個人のクリエイターと競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

エンタテインメント映像制作事業においては、日本及び海外のデジタルアニメーションなどの制作企業と競合しております。制作においては、オリジナリティ・創造性と同時にコストパフォーマンスを求められており、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

###### マーケットの拡大について

当社グループは、商品ラインの充実を図り、広告業界から一般企業へとマーケットの拡大に努めております。ストックフォト販売事業においては、コンテンツソリューションサイトとして、コンテンツ素材の充実を図り、一般企業への拡販、及び広告・出版業界に隣接する業界へと領域の拡大に努めております。広告ビジュアル制作事業においては、CGI（3DCG）を重点商品として、また、広告の企画制作事業においては、電子カタログを重点商品として、一般企業への販路拡大に努めております。

これら事業領域の拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

###### 著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。

ストックフォト販売事業においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。

「広告ビジュアル制作」「広告の企画制作」及び「エンタテインメント映像制作」事業においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真及び映像の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社グループが運営するウェブサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、平成20年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得いたしました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループは、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、人材の確保・育成が重要であると考えております。そのため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引慣行について

当社グループの「広告ビジュアル制作」「広告の企画制作」及び「エンタテインメント映像制作」事業においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストックフォトコンテンツの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社からのストックフォトコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストックフォトの検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストックフォト販売事業に関する担保権設定契約について

当社は、平成24年12月31日現在、株式会社日本政策投資銀行から339百万円の借入金残高があります。当該借入金残高及びこれに付随する一切の債務について、当社及び当社の連結子会社である株式会社アマナイメージズ（以下、イメージズという。）は、株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関するイメージズの契約上の地位及びドメイン名に表示されるウェブサイト上のイメージズに帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、ストックフォト販売事業の経営、維持が困難となる可能

性があります。

#### 海外における事業展開について

海外での事業の展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や習慣など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

##### 有利子負債への依存度について

平成24年12月31日現在、当社グループの連結有利子負債残高は6,020百万円（内リース債務259百万円）と前連結会計年度末に比べ1,094百万円増加（前期は4,925百万円）し、連結総資産に対する有利子負債依存度は51.3%と前期比6.8ポイント増加（前期は44.5%）しております。これらの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります。当社グループは、今後も引き続き事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいりますが、将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っておりますので、外国為替（主として米ドル）相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式会社アマナサルト設立について

平成24年3月22日、共同出資による子会社（合弁会社）の設立を決議しました。

子会社（合弁会社）設立の理由

プラチナを使った高品質な写真プリント（プラチナプリント）製品の企画制作及び販売事業を行うため、当該分野において実績のあるSalto Ulbeek社と資本技術提携し、株式会社アマナサルトを設立しました。

子会社（合弁会社）の概要

商号	株式会社アマナサルト	
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	
代表者	代表取締役社長 堀越 欣也	
事業内容	写真集の企画制作、販売 プラチナプリント制作受託 プラチナプリント教育事業	
資本金	30百万円	
設立年月日	平成24年4月2日	
出資比率	株式会社アマナホールディングス	66.7%
	Salto Ulbeek BVBA	33.3%

合弁相手先の概要

商号	Salto Ulbeek BVBA	
所在地	Ulbeek, BELGIUM	
代表者	Georges Charlier	
事業内容	プラチナを中心としたプリントの企画・制作・販売	
資本金	18,600ユーロ	
設立年月日	2003年1月24日	
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません	

### (2) amanacliq Asia Limited 及び amanacliq Shanghai Limited の設立について

平成24年6月28日、当社及び連結子会社である株式会社アマナ（以下、アマナ）は、広告ビジュアル制作事業のアジア地域における展開を推し進めるため、香港に合弁会社を資本金100万米ドル、出資比率アマナ60%、Tay Gek Hong氏40%で設立し、その後、当該合弁会社が上海に子会社を設立することに関する基本合意書の締結について決議しました。

香港における合弁会社は、出資比率アマナ60%、Tay Gek Hong氏40%で設立することで基本合意しましたが、平成24年8月3日、基本合意書のアマナの出資比率を60%から100%に変更することについて決議し、平成24年9月5日、amanacliq Asia Limitedを設立、同社はアマナ全額出資子会社となりました。なお、Tay Gek Hong氏は、今後、資本参加し当初計画のとおり40%の出資比率となる予定です。

また、平成24年10月29日、資本金200万米ドル、amanacliq Asia Limited 全額出資にて、上海における子会社 amanacliq Shanghai Limited を設立しました。

設立子会社の概要は次のとおりです。

商号	amanacliq Asia Limited	上海恒代?力企?形象策?有限公司 (英語名: amanacliq Shanghai Limited)
設立年月日	2012年9月5日	2012年10月29日
所在地	香港	中華人民共和国上海市
代表者	深作 一夫	深作 一夫
主な事業内容	事業会社の管理、投資他	広告ビジュアル制作事業
決算期	12月	12月
資本金	100万USドル	200万USドル
大株主及び持株比率	株式会社アマナ 100%	amanacliq Asia Limited 100%



(3) 有限会社ネイチャー・プロダクション、他2社の株式取得について

連結子会社である株式会社アマナイメージズは、平成24年9月4日開催の取締役会において、有限会社ネイチャー・プロダクション、他2社の株式を取得することを決議し、株式譲渡契約書を締結しました。  
詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(4) SILVER ANT PPI SDN. BHD. 設立について

平成24年10月16日、連結子会社である株式会社ポリゴン・ピクチュアズは、マレーシア有数のアニメーションスタジオであるSilver Ant社と、マレーシアにおいて合弁会社設立に関する契約を締結しました。

子会社（合弁会社）設立の理由

エンタテインメント映像制作事業において、海外拠点活用によるCG映像制作の効率化と競争力強化を図るためであります。

子会社（合弁会社）の概要

商号	SILVER ANT PPI SDN. BHD.
所在地	Malaysia
代表者	Goh Aun Hoe, Chief Executive Officer
事業内容	コンピュータ・グラフィクスによる映像制作
資本金	MYR 3,200,000（約80百万円）
設立年月日	2013年1月2日
出資比率	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ 51% Silver Ant Sdn. Bhd. 49%

合弁相手先の概要

商号	Silver Ant Sdn. Bhd.
所在地	Malaysia
代表者	Goh Aun Hoe, Chief Executive Officer
事業内容	コンピュータ・グラフィクスによる映像制作
資本金	MYR 300,000
設立年月日	1999年3月17日
大株主及び持株比率	Goh Aun Hoe 60% Seah Teo Beng 40%

(5) 株式会社ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツの株式取得について

連結子会社である株式会社アマナは、平成24年11月22日開催の取締役会において、株式会社ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツの株式を取得することを決議し、株式譲渡契約書を締結しました。  
詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(6) 子会社間の吸収分割について

平成24年11月22日、連結子会社である株式会社アマナ（以下、アマナ）及び株式会社アマナインタラクティブ（以下、インタラクティブ）は、営業体制強化のため営業リソースをアマナに集約する吸収分割契約締結について決議しました。

吸収分割の概要

（アマナが承継会社となる分割）

a. 分割方式

インタラクティブを分割会社とし、アマナを承継会社とする吸収分割方式

b. 吸収分割に係る割り当ての内容

当社の100%子会社間の分割であるため、分割による新株発行及び資本金の増加なし

c. 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割会社の有する営業関連事業に係るほぼすべての資産・負債（現金及び営業債権・債務を除く）及び各種契約などの権利義務を承継

d. 債務履行の見込み

本分割後、アマナが負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないものと判断

(インタラクティブが承継会社となる分割)

- a. 分割方式  
アマナを分割会社とし、インタラクティブを承継会社とする吸収分割方式
- b. 吸収分割に係る割り当ての内容  
当社の100%子会社間の分割であるため、分割による新株発行及び資本金の増加なし
- c. 承継会社が承継する権利義務  
承継会社は、分割会社の有する制作関連事業に係る資産及び各種契約などの権利義務を承継
- d. 債務履行の見込み  
本分割後、インタラクティブが負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないものと判断

当事会社の概要

	(分割会社) (承継会社)	(平成24年12月31日現在) (分割会社) (承継会社)
名称	株式会社アマナ	株式会社アマナインタラクティブ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 深作 一夫	代表取締役社長 澤 幸宏
事業内容	広告ビジュアル制作事業	広告の企画制作事業
設立年月日	平成20年7月1日	平成21年1月5日
資本金	90百万円	60百万円
大株主及び持株比率	株式会社アマナホールディングス 100%	株式会社アマナホールディングス 100%
決算期	12月	12月
直近事業年度の財政状況及び経営成績 (平成24年12月31日現在)		
純資産	1,517百万円	356百万円
総資産	2,963百万円	1,908百万円
売上高	6,551百万円	3,140百万円
営業利益	188百万円	1百万円
経常利益	224百万円	24百万円
当期純利益	335百万円	25百万円

分割する事業部門の概要

(アマナが承継会社となる分割)

- a. 分割する部門の事業内容  
広告ビジュアル制作の制作事業
- b. 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成24年12月31日現在)
- 資産**
- 流動資産 4百万円  
固定資産 391百万円 合計395百万円

(インタラクティブが承継会社となる分割)

- a. 分割する部門の事業内容  
広告の企画制作の営業事業
- b. 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成24年12月31日現在)

資産		負債	
流動資産	92百万円	流動負債	37百万円
固定資産	819百万円	固定負債	615百万円
合計	912百万円	合計	652百万円

## 吸収分割後の状況

## 当事会社の状況

	株式会社アマナ	株式会社アマナインタラクティブ
名称	株式会社アマナ	株式会社アマナクリエイティブ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	変更予定	変更予定
事業内容	広告ビジュアルの営業・企画開発事業	広告ビジュアルの制作・技術開発事業
資本金	90百万円	60百万円
決算期	12月	12月

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年3月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 資産の評価

当社グループは、たな卸資産については、主として原価法（貸借対照表額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、商品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価額と正味売却価格との差額を評価損として計上しております。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係維持のため一部の取引先等の株式を所有しております。この株式は、市場価格のない株式であります。将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失、あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しております。将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の実際の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の実際の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、広告業界が全体的に回復基調となったことやエンタテインメント映像制作事業が1年分の業績を計上したことにより16,575百万円と前期に比べ2,894百万円（21.2%）増加となりました。

ストックフォト販売事業の売上高は、販売単価の低下により前期に比べ237百万円（6.8%）減少しました。広告ビジュアル制作事業は、撮影や映像制作等の売上増により489百万円（7.1%）増加しました。広告の企画制作事業は、ウェブ制作及び映像制作等の売上増により1,009百万円（33.1%）の増加となりました。さらに、エンタテインメント映像制作事業を加え、連結売上高は2,894百万円増加しました。全体的な傾向としては、商材別ではデジタル関連及び動画が堅調に推移しました。

当連結会計年度の売上総利益は、6,487百万円と前期に比べ881百万円（15.7%）増加しました。前期に比べると売上商品の構成が変化し、売上原価率は1.8ポイント上昇しました。

ストックフォト販売事業は、撮影サービス等の売上増に伴い売上原価率は前期に比べ1.2ポイント上昇しました。広告ビジュアル制作事業は、映像制作の売上増に伴い外注費が増加、売上原価率は前期に比べ0.6ポイント上昇しました。一方、広告の企画制作事業は、売上原価の見直しに伴い売上原価率は7.3ポイント改善しました。さらに、エンタテインメント映像制作事業の海外案件のシリーズものについては、ファーストシーズンがコスト高になる傾向がありますが、当期は制作が終盤に差し掛かったこともあり売上原価率は改善しました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、186百万円と前期に比べ221百万円（54.3%）減少しました。販売費及び一般管理費は、戦略的な投資による人件費やプロモーション活動費用等の増加に加え、新たなビジネス構築の先行投資による業務委託費等の増加により前期に比べ1,103百万円（21.2%）増加し、6,301百万円を計上しました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の経常利益は、123百万円と前期に比べ181百万円（59.6%）減少しました。当連結会計年度の営業外収益は71百万円、営業外費用は支払利息110百万円を含む134百万円を計上し、62百万円となりました。

#### 特別損益及び当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、25百万円と前期に比べ152百万円（85.6%）減少しました。当連結会計年度の特別損失は、海外企業の大型買収案件が不首尾となったことに伴うデューデリジェンス他手数料等としての買収関連費用78百万円を含む97百万円となりました。また、税金費用が減少したことにより、当期純利益は3百万円（前期は当期純損失123百万円）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度末に比べ資産は673百万円（6.1%）増加し11,739百万円、負債は749百万円（9.6%）増加し8,566百万円となりました。

この主な要因は、ストックフォト販売事業における有限会社ネイチャー・プロダクション他2社の株式取得に伴うのれん、広告ビジュアル制作事業において「食」マーケット戦略に基づくスタジオ改修工事などによるものです。増加の内訳は、流動資産77百万円、固定資産450百万円、のれん186百万円、流動負債55百万円、固定負債694百万円です。

その他の要因を含めた内容は以下のとおりです。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し6,108百万円となりました。この主たる要因は、売上債権が430百万円増加した一方、エンタテインメント映像制作事業の長期案件（仕掛品）がすべて終了したことによるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し2,526百万円となりました。この主たる要因は、スタジオ改修改装工事等に伴う「建物及び構築物」187百万円、「工具、器具及び備品」67百万円です。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し2,338百万円となりました。この主たる要因は、株式取得に伴うのれん186百万円（追加取得含む）、ストックフォト販売事業にかかるウェブサイト構築及び販売管理システム改修329百万円です。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し4,409百万円となりました。この主たる要因は、新規の短期借入金300百万円及び一年内返済予定の長期借入金105百万円があった一方、前受金236百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し4,156百万円となりました。この主たる要因は、新規の長期借入金679百万円です。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、3,172百万円となりました。この主たる要因は、配当金支払74百万円による利益剰余金の減少です。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心としたソーシャルメディア広告へと、メディアの多様化により市場環境は大きく変化しております。さらにスマートデバイスの普及台数、SNS（ソーシャルネットワーク）利用者数の増加などを背景に、新たなデバイスを活用したコミュニケーションは、広告業界に限らず社会のコミュニケーションツールとして今後ますます広がっていくことが予測されています。

当社グループでは、スマートデバイスの特性を活かす豊かな表現力を持つビジュアルの需要は拡大し、ビジュアルの大量消費時代が到来するものと考えております。

当社グループでは、デジタル技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年（2019年）に創立40周年という節目を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

今般、平成25年12月期から平成27年12月期の3ヵ年について“中期経営計画 amana transformation 2015”を策定しました。この中期経営計画は、メディア変革期の経営環境に柔軟に対応するため、業務プロセスや事業構造を抜本的に見直す変革を推進し、ビジュアルソリューション事業の拡大とグローバル戦略の経営基盤を構築することを基本方針としております。

さらに、中期的な戦略として

人材育成

マーケット拡大

商材開発

の3つの戦略を策定しました。

具体的な内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、銀行等の金融機関からの長期借入金を基本に投資等を行っておりますが、リース等の活用によって、資金調達が多様化と安定した資金繰りを実現しております。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資等の概要は、広告ビジュアル制作事業等のスタジオ・オフィス改修による建物及び構築物218百万円、改修に伴う工具器具及び備品86百万円、ストックフォト販売事業におけるウェブサイト“amanaimages.com”の改修、販売管理システムの再構築、さらに、a c p (amana creative platform) 開発などソフトウェアの470百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース資 産	合計	
本社 (東京都品川区) (注)2	全社(共通) ストックフォト販 売事業 広告ビジュアル制 作事業 広告の企画制作事 業	本社機能及 び撮影用ス タジオ CG制作オ フィス	882,908	232	336,614	124,103	1,343,859	94 (20)
海岸スタジオ (東京都港区) (注)3	広告ビジュアル制 作事業	撮影用スタ ジオ	356,328	-	23,394	-	379,723	- (-)
海岸ANNEXスタジオ (東京都港区) (注)3	広告ビジュアル制 作事業	撮影用スタ ジオ	443,098	-	74,432	-	517,531	- (-)
その他	共通	その他	10,098	-	4,186	85,350	99,635	- (-)

(注)1 提出会社の本社、海岸スタジオ及び海岸アネックススタジオは、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料は796,131千円であります。

2 本社については、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3 海岸スタジオ、海岸アネックススタジオについては、事業所とともに設備をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

4 事業所「その他」は他社への賃貸物件です。

5 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	5年	8,007	1,233	所有権移転外 ファイナンスリース

##### (2) 国内子会社

当社国内子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

当社在外子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)	3,000	5,408,000	900	1,097,146	924	1,334,988

(注) 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び新株引受権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	2	58	3	4	9,603	9,675	-
所有株式数 (単元)	-	2,330	5	9,702	456	110	41,461	54,064	1,600
所有株式数 の割合(%)	-	4.31	0.01	17.95	0.84	0.20	76.69	100.0	-

(注) 1 自己株式435,217株は「個人その他」に4,352単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,248	23.08
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	284	5.25
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社桜井グラフィックシステムズ	東京都江東区福住2-2-9	113	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
萬匠憲次	東京都世田谷区	76	1.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
株式会社ADKインターナショナル	東京都中央区築地4-1-1	51	0.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	50	0.92
計	-	2,463	45.55

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式Z等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,971,200	49,712	-
単元未満株式(注)	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,712	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	435,217	-	435,217	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に付けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の業績につきましては、当初計画を下回る当期純利益で着地いたしました。これは、マーケットの変化に対応するための先行投資によるものであります。そのため、配当につきましては、1株につき15円の期末配当を行うことといたしました。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年3月23日 定時株主総会	74,591	15

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	684	550	515	498	590
最低（円）	180	199	347	291	412

（注）株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	469	468	489	550	553	590
最低（円）	444	465	479	544	544	567

（注）株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		進藤 博信	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 アーバンバプリシティ(株)(実質上の当社の存続会社、平成3年4月(株)イマに商号変更)設立 代表取締役社長 平成9年11月 (株)イマと(株)カメラ東京サービスが合併、(株)アマナ(現当社)に商号変更 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 (株)アマナイメージズ代表取締役社長 平成20年7月 (株)アマナ代表取締役社長 平成21年1月 (株)アマナ取締役(現任) (株)アマナイメージズ取締役(現任) (株)アマナインタラクティブ(現(株)アマナクリエイティブ)取締役(現任) 平成23年4月 ウイズフォト(株)取締役(現任) 平成23年8月 (株)ポリゴン・ピクチュアズ 取締役(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長 管理部門担当 平成25年3月 当社代表取締役社長(現任)	2年 (注)3	1,248,800
取締役	制作/ amanabiプロジェクト担当	児玉 秀明	昭和29年3月9日生	昭和55年1月 (株)マッキャンエリクソン博報堂(現(株)マッキャンエリクソン)入社 昭和61年8月 フリーランスデザイナーとして独立 平成2年4月 当社入社 企画制作部長 平成9年11月 当社取締役 クリエイティブディレクション担当 平成15年11月 当社取締役 制作担当(現任) 平成19年1月 (株)アマナイメージズ取締役(現任) 平成20年7月 (株)アマナ取締役 平成21年1月 (株)アマナインタラクティブ(現(株)アマナクリエイティブ)取締役 平成21年10月 (株)アマナシージーアイ代表取締役社長 平成23年7月 (株)ナブラ代表取締役社長 平成23年8月 (株)ポリゴン・ピクチュアズ 取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役 制作/amanabi準備室担当 平成25年1月 当社取締役 制作/amanabiプロジェクト担当(現任)	2年 (注)3	33,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	営業担当	岩永 行博	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 (株)マッキンエリクソン博報堂(現(株)マッキンエリクソン)入社 昭和56年3月 バイオニア(株)入社 平成8年4月 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ入社 平成12年7月 当社入社 ウェブ開発室長 平成14年3月 当社取締役 スtockフォトの企画販売事業部門 営業担当 平成16年8月 当社取締役 ICT担当 平成19年1月 (株)アマナイメージズ取締役(現任) 平成20年7月 (株)アマナ取締役 平成20年10月 (株)ナブラ代表取締役社長 平成21年1月 (株)アマナインタラクティブ取締役 平成21年3月 当社取締役 営業担当(現任)	2年 (注)3	11,000
取締役	プロジェクト 推進担当	遠藤 恵子	昭和34年6月28日生	平成12年4月 (株)産研(現(株)シーエーシー)入社 平成16年6月 当社入社 平成20年7月 当社管理本部 本部長 平成21年1月 (株)アマナ監査役 (株)アマナイメージズ監査役 (株)アマナインタラクティブ監査役 平成21年3月 当社取締役 管理本部担当 平成23年4月 当社取締役 管理部門担当 平成23年8月 (株)ポリゴン・ピクチュアズ取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役 プロジェクト推進担当(現任)	2年 (注)3	6,600
取締役	ICT本部 担当	石亀 幸大	昭和47年5月8日生	平成12年2月 エムビービー(株)入社 平成16年4月 当社入社 平成20年1月 当社ICT本部 本部長(現任) 平成20年3月 (株)アマナイメージズ取締役 平成21年3月 当社取締役 ICT本部担当(現任) 平成23年4月 (株)アマナイメージズ取締役(現任) 平成25年3月 (株)ポリゴン・ピクチュアズ取締役(現任)	2年 (注)3	12,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	ストック フォト事業 担当	小羽 真司	昭和48年9月5日生	平成11年3月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年12月 平成24年11月 平成25年1月	当社入社 当社ストックフォト事業部事 業推進室 室長 (株)アマナイメージズへ転籍 同社取締役 同社事業推進本部 本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 ストックフォト販 売事業担当 (株)アイウエスト代表取締役社 長(現任) (有)ネイチャー・プロダクショ ン代表取締役社長(現任) (有)ネイチャープロ編集室代表 取締役社長(現任) (有)ネイチャー・ボックス代表 取締役社長(現任) 当社取締役 ストックフォト事 業担当(現任)	2年 (注)3	3,600
取締役	ビジュアル・ コミュニケーション事業/ 制作担当	深作 一夫	昭和44年10月10日生	平成5年4月 平成6年2月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年3月 平成24年9月 平成24年10月 平成25年1月	UCC上島珈琲(株)入社 当社入社 当社営業本部 本部長 (株)アマナへ転籍 同社営業本部 本部長 同社代表取締役社長 (株)アマナインタラクティブ取 締役 当社取締役 広告ビジュアル制 作事業担当 amanaciq Asia Limited代表 取締役社長(現任) amanaciq Shanghai Limited 董事長(現任) 当社取締役 ビジュアル・コ ミュニケーション事業/制作担 当(現任) (株)アマナ取締役(現任) (株)アマナクリエイティブ代表 取締役社長(現任) (株)ヴィーダ代表取締役社長(現 任)	2年 (注)3	8,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	ビジュアル・コミュニケーション事業/ 企画・プロデュース担当	澤 幸宏	昭和47年5月29日生	平成7年12月 平成16年2月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年1月 平成23年3月 平成23年8月 平成25年1月	ミノルタデジタルソリューション(株)入社 当社入社 当社営業本部クロスコミュニケーション局 局長 (株)アマナへ転籍 同社クロスコミュニケーション局 局長 (株)アマナインタラクティブへ転籍 同社代表取締役社長 当社取締役 広告の企画制作事業担当 (株)ポリゴン・ピクチュアズ取締役(現任) 当社取締役 ビジュアル・コミュニケーション事業/企画・プロデュース担当(現任) (株)アマナ代表取締役社長(現任) (株)アマナクリエイティブ取締役(現任)	2年 (注)3	1,700
取締役	管理部門 担当	田中 和人	昭和34年4月8日生	平成15年9月 平成20年10月 平成22年1月 平成23年1月 平成25年3月	ヤフー(株)入社 当社入社 管理本部経理局局長 当社管理本部財務経理局局長 当社管理本部(現コーポレートオフィス)本部長(現任) 当社取締役 管理部門担当(現任)	2年 (注)3	200
取締役	エンタテインメント映像事業 担当	塩田 周三	昭和42年9月24日生	平成3年4月 平成8年10月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成25年3月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 ビジネスコンサルタントとして独立 (株)ポリゴン・ピクチュアズ 入社 (株)ポリゴン・ピクチュアズ 制作部長・プロデューサー (株)ポリゴン・ピクチュアズ 取締役制作企画部長 (株)ポリゴン・ピクチュアズ 代表取締役社長(現任) 当社取締役 エンタテインメント映像事業担当(現任)	2年 (注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 平成3年10月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年3月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立 代表取締役社長 V C Jコーポレーション(株)取締役 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役会長 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長 日本出版販売(株)取締役(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 代表取締役社長兼CEO(現任) (株)デジタルガレージ取締役 (株)カクコム取締役 (株)アミューズ取締役(現任) (株)M P D取締役(現任) 当社取締役(現任)	2年 (注)1、3	-
監査役	常勤	萬匠 憲次	昭和24年2月25日生	昭和54年4月 平成16年1月 平成17年11月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年1月 平成23年3月	アーバンパブリシティ(株)(現当社)取締役 当社営業支援室 室長 北京アマナ有限公司 董事長 当社営業支援本部 本部長 当社制作事業推進室 室長 (株)アマナへ転籍 (株)アズレイ代表取締役社長 (株)アマナ取締役 当社監査役(現任)	2年 (注)4	76,000
監査役	非常勤	山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 昭和61年9月 平成5年10月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年3月 平成23年6月	アーサーアンダーセン東京事務所 入所 アーサーアンダーセン日本代表 朝日監査法人専務理事 日本アーサーアンダーセン研究所(後ARI研究所) 副理事長 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 取締役 スタンレー電気(株)監査役(現任) 当社取締役 セイコーウオッチ(株)監査役 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役 ソニー(株)取締役 (株)三井住友銀行 取締役 住友電装(株)監査役 当社監査役(現任) セイコーホールディングス(株) 監査役(現任)	2年 (注)4	8,700



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	非常勤	飛松 純一	昭和47年 8月15日生	平成10年 4月 平成16年 6月 平成18年 1月 平成21年 3月 平成22年 4月	弁護士登録 東京弁護士会所属 森綜合法律事務所(現森・濱 田松本法律事務所)入所 米国ニューヨーク州弁護士登 録 米国ニューヨーク州弁護士会 所属 森・濱田松本法律事務所パー トナー弁護士(現任) 当社監査役(現任) 東京大学大学院准教授(現任 平成25年 3月退任予定)	4年 (注) 2、4	-
監査役	非常勤	高橋 俊博	昭和44年 8月16日生	平成 6年 4月 平成17年 7月 平成24年 6月 平成25年 3月	(株)三和銀行(現株)三菱東京U F J銀行) 入行 (株)JBFパートナーズ 入社 ディレクター(現任) アピックス(株)社外監査役(現 任) 当社監査役(現任)	4年 (注) 2、4	-
計							1,411,200

- (注) 1 取締役 増田宗昭は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 飛松純一、高橋俊博は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の「任期」には、平成25年 3月23日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。
- 4 監査役の「任期」には、監査役 萬匠憲次及び山内悦嗣については平成23年 3月26日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、監査役 飛松純一及び高橋俊博については平成25年 3月23日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治に関する事項

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を高め、経営の健全性・効率性を確保し迅速な意思決定を図ることで経営環境の変化に対応し、継続的な企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

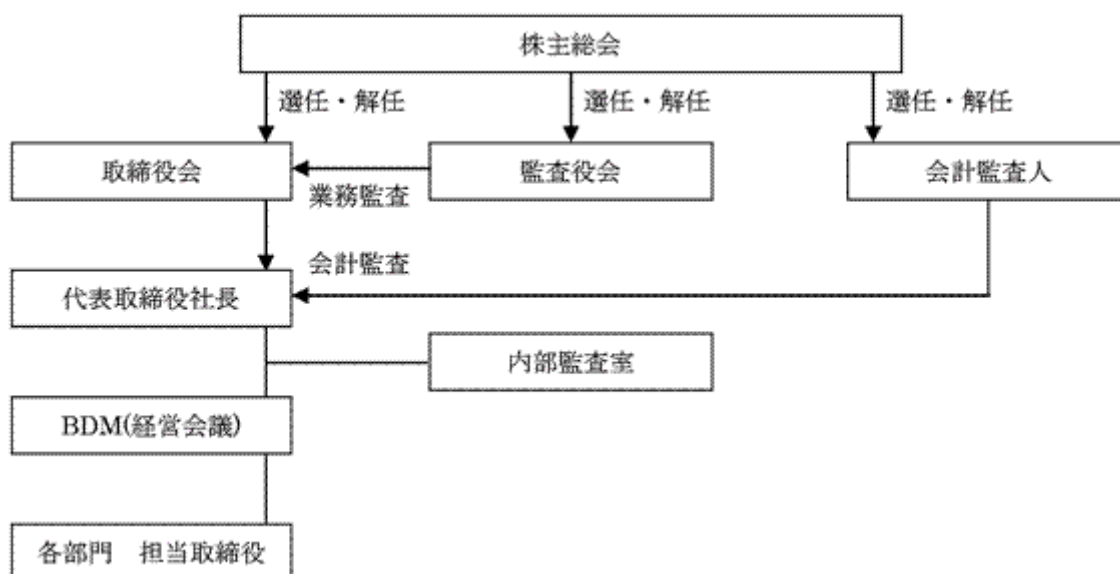
また、コンプライアンスの徹底は経営の最重要課題の一つとして位置付けており、全役員・全社員が遵守する倫理上の規範として「アマナグループの行動規範」を定めております。グループ全体で、誠実かつ公正な企業活動の実践を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダー、地域社会から広く信頼される企業を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、事業規模・形態及び経営の効率化等を勘案し、監査役会制度を採用しております。現行の体制は、迅速な意思決定と業務執行による経営の効率性と、適正な監督及び監視を可能とする経営体制が効果的に機能していると判断しております。

このため、監査役会制度を引き続き採用するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

本有価証券報告書提出日現在の会社の機関の内容は以下のとおりであります。

#### [ 業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み ]



当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。

#### A. 取締役会

当社定款において、取締役は11名以内と定めており、有価証券報告書提出日現在、取締役は11名（うち社外取締役1名）で取締役会を構成しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制にしております。また、当社及び中核会社の業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の状況を監督しております。取締役は、グループ全体の視点から経営の意思決定を行うとともに、社外取締役以外は、業務を執行しております。

なお、社外取締役には、当社グループが公正かつ適法な経営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、経営全般にわたり高い知見と経験に基づいた助言をいただいております。

#### B. 監査役、監査役会

当社定款において、監査役は5名以内と定めており、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

監査役会は、毎月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、社内各部署や関係会社に対して業務執行状況の監査を行っております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

C. BDM（経営会議）

当社及び中核会社で開催されるBDM（経営会議）は、代表取締役及び常勤取締役で構成され、原則毎週1回、中核会社によっては隔週1回開催しております。当社のBDMには中核会社の代表取締役が出席し、グループ経営資源の最適な配分と効率的な運用を図っております。さらに、経営に関する重要事項の承認や業務遂行状況の報告・確認等を行い、意思決定の迅速化とグループ経営の強化を図っております。

また、各中核会社のBDMは、事業グループの業務執行の意思決定機能を一部担っておりますが、これは、各事業グループの責任体制の明確化及び意思決定の迅速化を図るものです。

当社で開催されるBDMは、当社グループを統括するものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制システムの整備の状況等

A. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制に係る体制全般について決議し、その決議内容を遵守しております。

a. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

当社および当社グループは、法令および文書管理規程に基づき、文書等の保存・管理を行う。取締役の職務執行に係わる情報については、情報管理規程、個人情報管理規程等の社内規程を定めて対応する。さらに、情報セキュリティ委員会が、全社の情報を統括し、厳正な管理・運営体制を維持・推進する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループは、業務執行に係わるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての責任者を設置するとともに、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。また、有事の際の対応マニュアルとして「コンティンジェンシープラン」を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報セキュリティ委員会およびコンプライアンス統括委員会ならびに顧問弁護士等を含む専門チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に常勤の取締役によって構成される経営会議（BDM）において論議を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

d. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動規範およびコンプライアンス基本方針、規程を定める。当社社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンスを実践するための企画、推進を図るとともに、必要に応じて規則、ガイドラインの策定、研修を行うものとする。また、各部室のマネジャーならびにグループ会社の社長をコンプライアンス責任者とし、部室、グループ企業のコンプライアンスの徹底を図る。

コンプライアンスを徹底するための役員および社員、契約社員、派遣社員、アルバイト向けへの具体的な手引書として、当社グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、これを「コンプライアンスの遵守規準」とする。

当社は内部監査部門として執行部から独立した内部監査室を置く。取締役は当社における重大な法律違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅延なく取締役会に報告するものとする。

当社および当社グループは、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社内ならびに社外の弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程、内部通報処理ルールに基づきその運用を行うこととする。監査役は当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

e. 株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するために、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ企業行動規範を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めることとする。経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、アマナグループ会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室またはコンプライアンス統括委員会に報告するものとする。内部監査室またはコンプライアンス統括委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当面、監査役の職務を補助すべき使用人は任命しないが、必要に応じて、当社の使用人から監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととする。その人事および具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、取締役および関係部署の意見も十分に考慮して決定する。

- g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、内部通報規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

内部統制システム構築のための具体的な体制につきましては、内部監査室、情報セキュリティ委員会、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会、実務を担当するコンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局を設置しております。「ISMS基本方針管理規定」「コンプライアンス基本規程」をはじめとする規程・細則などを整備し、コンプライアンス体制の構築を進めております。また、アマナグループ企業行動規範、内部通報制度などの制定、情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。このほか、コンプライアンス研修をe-ラーニングで実施しており、グループ社員がいつでもアクセス可能な環境を提供し、企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めております。

#### B. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、経営上の重要事項が集約されるBDM（経営会議）内に設置され、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行っております。

リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント基本規程及び危機管理基本規程を制定し、リスク管理体制の構築に取り組んでおります。さらに、体制を強化するため、実務を担当するリスクマネジメント委員会事務局を設置し、リスク管理体制を周知徹底するため災害対策ハンドブックの配布、全員参加型の防災キャンペーンの実施など、グループ全社で取り組んでおります。

また、「事業継続計画基本方針書」を定め、リスクに対応する事業継続計画は非常時における経営戦略を示すものと位置付け、マネジメントによる事業継続計画の定期的な見直しを実施する体制を構築しております。

#### 内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

##### A. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

###### ・内部監査

内部監査室は代表取締役直属の機関として2名で構成され、当社グループ内の諸業務の遂行状況を経営方針や社内規程等に対する準拠性と企業倫理の観点から監査するとともに、改善のための意見を提供することにより、経営の合理性や能率の向上を図ることを推進しております。

###### ・監査役監査

有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含めた4名の監査役が、監査役監査を実施しております。取締役会及び取締役の職務執行の違法性に関する監査を行うほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて実態調査を行っております。このほか、当社グループ内の重要会議には常勤監査役が出席し監査役会で共有されております。また、内部監査室と連携して実態調査を行う場合もあり、経営の合理性も含め監査を実施しております。

なお、監査役山内悦嗣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

B. 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。同監査法人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。また、同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 長坂 隆

指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也

( 継続監査年数はともに7年以内であります。 )

監査補助者の構成 公認会計士14名、その他監査従事者5名

C. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と、監査体制、監査計画、監査実施状況、会計監査人の職務の遂行に関する事項、その他監査上必要と思われる事項について、定期的に情報・意見交換を行っております。そのほか、通常の会計監査に加え重要な会計に関する課題について適宜相談・検討を行っております。社外監査役は、定期的に開催される監査役会に出席し、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また、会計監査人から職務の執行状況についての報告や内部監査室から内部監査の報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

内部監査部門は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

監査役は、内部監査部門の監査報告書を受領するとともに、定期的に又は随時に内部監査の状況と結果の報告を受けるなど、情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の増田宗昭氏は、大株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOであり、同社と当社連結子会社との間に、ウェブ制作及びストックフォト販売等の取引関係がありますが、その金額は僅少であります。

増田宗昭氏は、企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有しており、公正かつ客観的な見地からの確かな助言によって当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただけると判断し、選任しております。

社外監査役の飛松純一氏がパートナー弁護士として所属する森・濱田松本法律事務所と当社との間に、コンサルティング取引が発生しましたが、その金額は僅少であります。

飛松純一氏は、弁護士としての専門的な見地及び高い見識を有しており、客観的・中立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。

社外監査役の高橋俊博氏は、当社の取引銀行であり大株主でもある、株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。退職後8年を経過しており、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する株式会社JBFパートナーズと当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

高橋俊博氏は、経営コンサルタントとして、専門的な見地及び高い見識を有しており、客観的・中立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。

以上のとおり、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、また、一般株主との利益相反の生じるおそれはないため、独立性は有していると判断しております。

社外取締役及び社外監査役の機能・役割・選任について

当社は、社外取締役及び社外監査役からの豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識に基づく助言・提言、当社グループ固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見をいただくことによって取締役会及び監査役会の活性化を図ることとコーポレート・ガバナンスの充実を期待しております。

なお、当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、一般株主利益保護の観点から、金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	94,557	94,557	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	15,690	15,690	-	2
社外役員	12,300	12,300	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第32期定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第32期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

B. 役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

C. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

D. 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の役員報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して取締役会に付議し、取締役会の承認を得て決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 37,688千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アレックスネット(株)	320	7,688	取引関係の構築、強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アレックスネット(株)	320	7,688	取引関係の構築、強化のため
(株)クラウドスタディ	300	30,000	取引関係の構築、強化のため

C. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

D. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

その他

A．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、並びに取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

B．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当の実施を可能とすることを目的としております。

C．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

D．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の範囲において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

E．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構を含む専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,268	1,378,696
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,571,852	<sup>2</sup> 3,886,931
たな卸資産	<sup>3</sup> 582,305	<sup>3</sup> 358,601
繰延税金資産	49,877	145,516
その他	305,314	389,117
貸倒引当金	52,227	50,274
流動資産合計	6,031,391	6,108,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,412,396	3,582,569
減価償却累計額	1,583,611	1,837,318
建物及び構築物(純額)	1,828,785	1,745,251
機械及び装置	38,622	-
減価償却累計額	37,788	-
機械及び装置(純額)	833	-
車両運搬具	11,040	10,691
減価償却累計額	9,762	10,111
車両運搬具(純額)	1,277	580
工具、器具及び備品	1,117,607	1,323,071
減価償却累計額	664,498	815,852
工具、器具及び備品(純額)	453,108	507,219
リース資産	262,860	355,124
減価償却累計額	53,308	124,551
リース資産(純額)	209,552	230,573
建設仮勘定	4,542	42,949
有形固定資産合計	2,498,100	2,526,573
無形固定資産		
ソフトウェア	716,958	745,878
のれん	980,938	1,120,690
リース資産	14,068	9,817
その他	181,374	462,344
無形固定資産合計	1,893,340	2,338,730
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 19,454	<sup>1</sup> 107,403
長期貸付金	10,664	15,663
差入保証金	505,710	502,216
繰延税金資産	9,026	2,341
その他	100,595	134,118
貸倒引当金	3,778	3,708

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産合計	641,673	758,035
固定資産合計	5,033,114	5,623,339
繰延資産		
開業費	-	6,943
その他	716	343
繰延資産合計	716	7,286
資産合計	11,065,222	11,739,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,837	1,142,913
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,392,940	4 1,498,449
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	64,900	84,084
未払法人税等	216,329	71,107
未払金	355,499	463,405
繰延税金負債	-	2,905
賞与引当金	156,932	154,465
受注損失引当金	65,395	7,031
その他	533,660	275,322
流動負債合計	4,354,494	4,409,685
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	4 2,873,168	4 3,552,240
リース債務	174,380	175,469
繰延税金負債	72,643	68,670
資産除去債務	313,953	320,196
その他	17,826	40,106
固定負債合計	3,461,971	4,156,682
負債合計	7,816,465	8,566,367

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,010,673	939,993
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,138,657	3,067,977
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	3,988
為替換算調整勘定	6	8,448
その他の包括利益累計額合計	6	4,459
少数株主持分	110,105	100,408
純資産合計	3,248,756	3,172,846
負債純資産合計	11,065,222	11,739,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,681,419	16,575,531
売上原価	8,076,029	10,088,189
売上総利益	5,605,389	6,487,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	383,469	447,326
給料及び手当	2,138,492	2,632,048
賞与	244,514	283,105
販売促進費	24,509	58,360
業務委託費	224,716	365,149
減価償却費	335,469	325,356
賃借料	397,935	414,892
貸倒引当金繰入額	12,355	-
賞与引当金繰入額	103,299	110,094
のれん償却額	91,896	133,598
その他	1,241,056	1,531,109
販売費及び一般管理費合計	5,197,714	6,301,042
営業利益	407,674	186,299
営業外収益		
受取利息	962	937
為替差益	-	11,299
受取賃貸料	10,256	3,424
負ののれん償却額	6,586	6,586
持分法による投資利益	7,291	5,399
還付消費税等	-	15,360
貸倒引当金戻入額	-	4,601
その他	16,937	24,133
営業外収益合計	42,033	71,741
営業外費用		
支払利息	107,384	110,700
為替差損	14,554	-
その他	22,355	23,830
営業外費用合計	144,294	134,530
経常利益	305,414	123,511
特別利益		
保険解約返戻金	3,068	-
特別利益合計	3,068	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 5,351	2 236
固定資産除却損	3 24,788	3 18,895
投資有価証券評価損	1,966	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	-
買収関連費用	-	78,696
<b>特別損失合計</b>	<b>130,117</b>	<b>97,829</b>
税金等調整前当期純利益	178,365	25,682
法人税、住民税及び事業税	257,073	78,935
法人税等調整額	59,835	90,075
<b>法人税等合計</b>	<b>316,908</b>	<b>11,140</b>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	138,542	36,822
少数株主利益又は少数株主損失( )	14,929	32,910
当期純利益又は当期純損失( )	123,612	3,912

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	138,542	36,822
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	3,988
為替換算調整勘定	6	8,454
その他の包括利益合計	6	4,466
包括利益	138,549	41,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,619	8,951
少数株主に係る包括利益	14,929	32,337

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,208,878	1,010,673
当期変動額		
剰余金の配当	74,591	74,591
当期純利益又は当期純損失( )	123,612	3,912
当期変動額合計	198,204	70,679
当期末残高	1,010,673	939,993
<b>自己株式</b>		
当期首残高	304,150	304,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,150	304,150
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,336,861	3,138,657
当期変動額		
剰余金の配当	74,591	74,591
当期純利益又は当期純損失( )	123,612	3,912
当期変動額合計	198,204	70,679
当期末残高	3,138,657	3,067,977

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,988
当期変動額合計	-	3,988
当期末残高	-	3,988
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	8,454
当期変動額合計	6	8,454
当期末残高	6	8,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	4,466
当期変動額合計	6	4,466
当期末残高	6	4,459
少数株主持分		
当期首残高	25,564	110,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,541	9,696
当期変動額合計	84,541	9,696
当期末残高	110,105	100,408
純資産合計		
当期首残高	3,362,425	3,248,756
当期変動額		
剰余金の配当	74,591	74,591
当期純利益又は当期純損失（ ）	123,612	3,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,535	5,230
当期変動額合計	113,669	75,910
当期末残高	3,248,756	3,172,846



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	178,365	25,682
減価償却費	682,125	762,829
のれん償却額	91,896	133,598
負ののれん償却額	6,586	6,586
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,355	9,620
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,121	2,466
受注損失引当金の増減額（ は減少）	65,395	58,364
受取利息及び受取配当金	962	937
支払利息	107,320	110,700
為替差損益（ は益）	14,554	3,290
持分法による投資損益（ は益）	7,291	5,399
固定資産除売却損益（ は益）	30,140	19,132
投資有価証券評価損益（ は益）	1,966	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	-
売上債権の増減額（ は増加）	36,159	466,174
たな卸資産の増減額（ は増加）	275,338	226,289
その他の資産の増減額（ は増加）	42,500	682
仕入債務の増減額（ は減少）	25,982	43,327
その他の負債の増減額（ は減少）	11,317	55,661
小計	1,100,792	737,043
利息及び配当金の受取額	962	937
利息の支払額	106,151	112,053
法人税等の支払額	97,353	332,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,250	292,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	716,582	518,772
有形固定資産の売却による収入	2,500	50
無形固定資産の取得による支出	253,196	544,149
関係会社株式の取得による支出	29,034	77,616
投資有価証券の取得による支出	5,000	82,500
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 261,162	2 100,660
定期預金の預入による支出	-	299
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	7,807	9,689
差入保証金の差入による支出	41,151	2,376
差入保証金の回収による収入	28,410	4,040
保険積立金の解約による収入	2,374	-
その他	944	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,259,089	1,332,595

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,700,000	4,600,000
短期借入金の返済による支出	4,336,000	4,311,240
長期借入れによる収入	1,600,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	1,868,280	1,715,757
社債の償還による支出	5,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
リース債務の返済による支出	36,833	71,492
配当金の支払額	74,591	74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,705	826,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12,209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	381,551	200,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,819	1,574,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,574,268	1,373,738

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)アマナ	(株)ニーズプラス
(株)アマナイメージズ	(株)ハイドロイド
(株)アマナインタラクティブ	(株)ヒュー
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	(株)ライジン
(株)アイウエスト	(株)料理通信社
(株)アキューブ	(株)ワンダラクティブ
(株)アマナサルト	(株)ワークスゼブラ
(株)アマナシージーアイ	(有)ネイチャー・ブックス
(株)アン	(有)ネイチャー・プロダクション
(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ	(有)ネイチャープロ編集室
(株)ヴィーダ	amanacliq Asia Limited
(株)エイ・アンド・エイ	amanacliq Shanghai Limited
(株)スプーン	WORKS ZEBRA USA, INC.

(株)アマナサルトは、平成24年4月に設立したため、連結の範囲に含めております。

(株)ナブラは、平成24年7月に(株)ライジンに社名変更しております。

amanacliq Asia Limited は平成24年9月、また、その子会社であるamanacliq Shanghai Limited は平成24年10月に設立したため、連結の範囲に含めております。

(有)ネイチャー・ブックス、(有)ネイチャー・プロダクション、(有)ネイチャープロ編集室は、平成24年9月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツは、平成24年12月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

(株)アトリエゾン

(株)ミサイル・カンパニー

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(有)ネイチャー・プロダクション	7月31日 (注)
(有)ネイチャープロ編集室	4月30日 (注)
(有)ネイチャー・ブックス	7月31日 (注)

(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の直近四半期決算日である10月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)ポリゴン・ピクチュアズは、決算日を12月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

    時価のないもの

        移動平均法による原価法

たな卸資産

    商品及び製品

        移動平均法による原価法

        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

    仕掛品

        個別法による原価法

        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

    原材料及び貯蔵品

        最終仕入原価法による原価法

        (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

    当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

    ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

        建物及び構築物 3～50年

        工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

    ソフトウェア

    当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

    均等償却

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

    従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

    受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

##### (4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

    為替予約は、繰延ヘッジ処理によっております。

    金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

    ヘッジ対象...外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

    ヘッジ対象...借入金の利息

#### ヘッジ方針

為替予約は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

金利スワップは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額、決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づいて有効性評価を行っております。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

#### (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、3年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものであるについては、発生年度に一括償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

##### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### 【表示方法の変更】

##### (連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ウェブコンテンツ」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ウェブコンテンツ」に表示していた41,736千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「繰延資産」の「社債発行費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延資産」の「社債発行費」に表示していた716千円は、「その他」として組み替えております。

##### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「債務勘定整理益」に表示していた5,357千円は、「その他」として組み替えております。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券 ( 株式 )	8,806千円	14,205千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	3,043千円	5,966千円

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	8,302千円	33,762千円
仕掛品	567,211	314,471
原材料及び貯蔵品	6,792	10,367

4 担保提供資産及び対応する債務

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

( 担保に供している資産 )

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する㈱アマナイイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

( 担保権設定に対応する債務 )

長期借入金 443,000千円

( 内 1 年内返済予定の長期借入金 104,000千円 )

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

( 担保に供している資産 )

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する㈱アマナイイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

( 担保権設定に対応する債務 )

長期借入金 339,000千円

( 内 1 年内返済予定の長期借入金 104,000千円 )

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受注損失引当金繰入額	56,356千円	7,031千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	5,351千円	236千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	18,654千円	14,288千円
機械及び装備	-	447
車両運搬具	-	146
工具、器具及び備品	6,134	4,013
計	24,788	18,895

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 3,988千円

税効果額 -

繰延ヘッジ損益 3,988

為替換算調整勘定:

当期発生額 8,454

その他の包括利益合計 4,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成24年12月31日	平成25年3月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,574,268千円	1,378,696千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-	4,958
現金及び現金同等物	1,574,268	1,373,738

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(株)ポリゴン・ピクチュアズ(平成23年 5月31日現在)他 2社(合計 3社)  
千円

流動資産	860,298
固定資産	761,711
繰延資産	912
のれん	338,942
流動負債	781,873
固定負債	634,435
少数株主持分	109,505
取得価額	436,050
現金及び現金同等物	174,888
差引:取得による支出	261,162

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(有)ネイチャー・プロダクション(平成24年 9月30日現在)他 3社(合計 4社)  
千円

流動資産	145,075
固定資産	41,958
繰延資産	50
のれん	161,845
流動負債	106,019
固定負債	111,372
取得価額	131,538
現金及び現金同等物	30,877
差引:取得による支出	100,660

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、広告ビジュアル制作事業、ストックフォト販売事業及びエンタテインメント映像制作事業における工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ストックフォト販売事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	106,220	95,364	10,855
ソフトウェア	92,172	84,077	8,094
合計	198,392	179,442	18,950

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,154	13,106	1,047
合計	14,154	13,106	1,047

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,728	1,233
1年超	1,233	-
合計	20,961	1,233

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	64,464	16,986
減価償却費相当額	59,427	15,257
支払利息相当額	1,479	229

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	5,170	2,635
1年超	2,635	-
合計	7,806	2,635

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、新規取引に関する定めを販売管理規程に設け、取引の重要度に応じて適宜対応しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、一定金額を上回る外貨建取引については、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上関係を有する非上場企業の株式であり、信用リスクに晒されておりますが、四半期毎に発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建営業債務が含まれており、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、取引の重要度に応じて適宜信用調査を行うことを、社内規程に定め対応しております。営業債権については、社内規程に基づき、営業部門と経理部門の協働により、取引先毎に期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングを行うことで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、外貨建営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、一定金額を上回る外貨建営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約の対象取引及びその実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。

また、当社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、財務部において行なっております。投資有価証券については、四半期毎に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部が適時に資金収支実績を作成・検討し、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社のうち、完全子会社(当連結会計年度において取得した会社を除く)においては、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,574,268	1,574,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,571,852	3,571,852	-
(3) 差入保証金	505,710	329,917	175,792
資産計	5,651,831	5,476,038	175,792
(1) 支払手形及び買掛金	1,158,837	1,158,837	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,392,940	-
(4) 長期借入金	2,873,168	2,825,674	47,493
負債計	5,824,945	5,777,452	47,493

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,378,696	1,378,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,886,931	3,886,931	-
(3) 差入保証金	502,216	353,669	148,547
資産計	5,767,845	5,619,297	148,547
(1) 支払手形及び買掛金	1,142,913	1,142,913	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,498,449	1,498,449	-
(4) 長期借入金	3,552,240	3,490,698	61,541
負債計	6,893,602	6,832,060	61,541

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

回収見込額を国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式 (千円)	19,454	107,403

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,566,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,571,852	-	-	-
差入保証金	-	9,949	60,011	435,750
合計	5,138,038	9,949	60,011	435,750

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,362,693	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,886,931	-	-	-
差入保証金	3,214	30,207	32,834	435,959
合計	5,252,839	30,207	32,834	435,959

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 19,454千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 107,403千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

有価証券の減損処理を行ないましたが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	39,272	-	3,988
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	57,448	-	-
	合計		96,721	-	3,988

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,950,000	4,350,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	5,150,000	4,400,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ
決議年月日	平成14年8月30日	平成18年8月25日	平成20年8月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 社員 1名	取締役 3名 社員 41名	社員 1名
ストック・オプション数	普通株式 720株	普通株式 3,997株	普通株式 60株
付与日	平成14年12月20日	平成19年8月24日	平成21年2月27日
権利確定条件	付与日(平成14年12月20日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円を超えないように、割当を受けた新株予約権を行使しなければなりません。	付与日(平成19年8月24日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 1回の行使数制限はありません。	付与日(平成21年2月27日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 1回の行使数制限はありません。
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成16年9月1日～平成24年8月30日	平成21年8月26日～平成31年8月25日	平成22年2月28日～平成32年2月27日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	720	3,997	60
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	720	50	-
未行使残	-	3,947	60

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-



(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（株式会社ポリゴン・ピクチュアズ）は、未公開企業のため平成18年及び平成20年に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単価当たりの本源的価値による方法により算定しております。また、付与時点の単価当たりの本源的価値は、1株当たり純資産価値により算定しております。  
なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>流動の部</b>		
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,043千円	19,261千円
未払事業税否認	7,602	1,247
未払事業所税否認	7,910	7,912
売掛金貸倒損失否認	3,912	2,170
賞与引当金	65,715	60,142
受注損失引当金	26,603	2,771
未払費用	18,432	5,612
商品	11,179	18,582
子会社繰越欠損金	5,622	116,861
その他	20,256	15,455
繰延税金資産小計	186,279	250,018
評価性引当額	136,401	104,502
繰延税金資産合計	49,877	145,516
<b>繰延税金負債</b>		
その他	-	2,905
繰延税金負債合計	-	2,905
<b>固定の部</b>		
<b>繰延税金資産</b>		
減価償却超過額	9,260	2,281
繰越欠損金	184,442	197,563
子会社繰越欠損金	667,348	507,176
資産除去債務	111,830	113,561
その他	35,824	21,049
繰延税金資産小計	1,008,706	841,633
評価性引当額	999,679	839,292
繰延税金資産合計	9,026	2,341
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	72,588	68,559
その他	54	110
繰延税金負債合計	72,643	68,670
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	13,739	76,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.68%	40.68%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.93	104.27
住民税均等割	4.60	42.33
評価性引当額の増減額	68.34	413.86
資産除去債務による影響額	40.70	-
のれん償却費	19.46	211.61
税額控除の対象となる外国税額控除	5.21	-
過年度法人税等	-	14.35
持分法投資利益	-	8.55
負ののれん償却益	-	10.43
その他	2.83	4.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.67	43.37

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 有限会社ネイチャー・プロダクション、他2社の株式取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

(ア) 有限会社ネイチャー・プロダクション

被取得企業の名称 有限会社ネイチャー・プロダクション

事業の内容 自然・生物分野専門のビジュアル及び音源等コンテンツの企画・制作事業

(イ) 有限会社ネイチャープロ編集室

被取得企業の名称 有限会社ネイチャープロ編集室

事業の内容 図鑑、書籍の企画・編集事業

(ウ) 有限会社ネイチャー・ブックス

被取得企業の名称 有限会社ネイチャー・ブックス

事業の内容 出版及びその付帯事業

企業結合を行った主な理由

ストックフォト販売事業における教育マーケットの深耕を推し進めるため。

企業結合日

平成24年9月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(ア) 有限会社ネイチャー・プロダクション 100.00%

(イ) 有限会社ネイチャープロ編集室 100.00%

(ウ) 有限会社ネイチャー・ブックス 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナイメージズ）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

直近事業年度（四半期）決算日は7月31日でありますので、平成24年7月31日をみなし取得日としており、平成24年8月1日から平成24年10月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	125,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,493千円
取得原価		128,493千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,054千円
固定資産	8,254千円
資産合計	71,308千円

流動負債	61,838千円
固定負債	38,335千円
負債合計	100,173千円

のれんの金額

157,357千円

発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 株式会社ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ  
事業の内容 広告企画制作及びTV - CM企画制作事業

企業結合を行った主な理由

広告制作事業における積極的なマーケット開拓を展開するため。

企業結合日

平成24年12月3日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナ）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	0千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,045千円
取得原価		3,045千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,020千円
固定資産	33,703千円
繰延資産	50千円
資産合計	115,774千円

流動負債	44,180千円
固定負債	73,037千円
負債合計	117,217千円

のれんの金額

4,488千円

発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

金額が僅少のため一括償却しております。

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社ポリゴン・ピクチュアズ株式の追加取得

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

事業の内容 CGキャラクターの開発、デジタルコンテンツの企画・制作・販売等の事業

企業結合の法的方式

子会社株式の追加取得

結合後の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を図るため。

(2) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	77,616千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	- 千円
取得原価		77,616千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

25,008円

発生原因

当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス及び撮影スタジオ等について不動産賃借契約を締結しておりますが、主として本社機能地域(天王洲、海岸エリア)における原状回復義務について、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は1.731%~2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	283,903千円	313,953千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,392	557
時の経過による調整額	6,384	6,242
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更による増減額(は減少)	12,728	557
期末残高	313,953	320,196

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」「エンタテインメント映像制作事業」の4つの報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ストックフォト販売事業	: ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス
広告ビジュアル制作事業	: 動画、静止画の撮影、CG制作、CGI(3DCG)のほかビジュアル資産管理サービス
広告の企画制作事業	: TV-CM、ウェブ等の広告コンテンツ及びSP(セールスプロモーション)ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版APPの企画制作
エンタテインメント映像制作事業	: TV、映画、ゲームや展示会のCG映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)2
	ストック フォト販売 事業 (千円)	広告ビジュ アル制作 事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,278,216	6,747,135	2,667,548	951,017	13,643,918	37,500	13,681,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	198,087	192,605	386,614	-	777,306	(777,306)	-
計	3,476,304	6,939,740	3,054,162	951,017	14,421,224	(739,805)	13,681,419
セグメント利益又は損失 ( )	321,480	143,774	135,819	36,710	564,363	(156,689)	407,674
セグメント資産	2,904,361	4,497,560	1,748,283	1,092,324	10,242,529	822,692	11,065,222
減価償却費	206,974	229,132	33,277	46,848	516,232	172,277	688,510
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	515,023	409,040	22,654	84,531	1,031,249	897,004	1,928,253

(注)1 調整額は、以下の通りであります。

- セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 158,268千円が含まれております。
- セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 207,372千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,030,064千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等)及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
	ストック フォト販売 事業 (千円)	広告ビジュ アル制作 事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	3,068,171	7,233,236	3,500,939	2,723,488	16,525,835	730	48,965	16,575,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,126	196,404	563,007	5,070	935,608	-	(935,608)	-
計	3,239,298	7,429,640	4,063,947	2,728,558	17,461,444	730	(886,643)	16,575,531
セグメント利益又は損失( )	136,090	51,514	75,011	166,429	326,017	35,141	(104,575)	186,299
セグメント資産	2,761,003	4,891,743	2,070,859	1,020,215	10,743,822	110,111	885,280	11,739,214
減価償却費	156,504	284,646	31,570	108,934	581,656	7,966	178,355	767,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332,962	286,480	27,733	108,733	740,561	93,533	264,278	1,113,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 104,766千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 315,472千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,200,753千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ストックフォト 販売事業 (千円)	広告ビジュアル 制作事業 (千円)	エンタテインメ ント映像 制作事業 (千円)	計 (千円)		
外部顧客への売上高	3,278,216	9,414,683	951,017	13,643,918	37,500	13,681,419

(注) 上記の広告ビジュアル制作事業には、報告セグメントの広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業が該当します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社 電通	1,402,674	ストックフォト販売事業 広告ビジュアル制作事業

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	報告セグメント				その他 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	エンタテイン メント映像 制作事業 (千円)	計 (千円)			
外部顧客への売上 高	3,068,171	10,734,175	2,723,488	16,525,835	730	48,965	16,575,531

(注) 上記の広告ビジュアル制作事業には、報告セグメントの広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業が該当します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
14,768,265	1,692,917	91,103	23,244	16,575,531

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント					計 (千円)	全社・消去 (千円) (注)	合計 (千円)
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイン メント映像 制作事業 (千円)				
当期償却額	-	-	-	-	-	-	91,896	91,896
当期末残高	-	-	-	-	-	-	980,938	980,938

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					計 (千円)	全社・消去 (千円) (注)	合計 (千円)
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイン メント映像 制作事業 (千円)				
当期償却額	-	-	-	-	-	-	6,586	6,586
当期末残高	-	-	-	-	-	-	6,586	6,586

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	報告セグメント					計 (千円)	全社・消去 (千円) (注)	合計 (千円)
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイン メント映像 制作事業 (千円)				
当期償却額	-	-	-	-	-	-	133,598	133,598
当期末残高	-	-	-	-	-	-	1,120,690	1,120,690

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					計 (千円)	全社・消去 (千円) (注)	合計 (千円)
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイン メント映像 制作事業 (千円)				
当期償却額	-	-	-	-	-	-	6,586	6,586
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮田 識	-	-	当社監査役 (株)ドラフト 代表取締役	-	ビジュアル 制作	ビジュアル 制作	11,626	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	631.17円	617.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	24.86円	0.79円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (千円)	123,612	3,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (千円)	123,612	3,912
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ポリゴン・ピクチュアズ のストック・オプション 平成14年 8月30日 定時株主総会決議 720株  平成18年 8月25日 定時株主総会決議 3,997株  平成20年 8月26日 定時株主総会決議 60株	連結子会社(株)ポリゴン・ピクチュアズ のストック・オプション 平成18年 8月25日 定時株主総会決議 3,997株  平成20年 8月26日 定時株主総会決議 60株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円) (注2)	当期末残高 (千円) (注2)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ポリゴン・ピ クチュアズ	第1回無担保社債	平成20年 9月30日	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	年0.54	なし	平成25年 9月30日

(注) 1 ( )内に1年以内償還予定額を内書きしております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	700,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,392,940	1,498,449	2.151	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,900	84,084	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,873,168	3,552,240	1.969	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	174,380	175,469	-	平成26年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,905,388	6,010,243	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,265,666	929,394	685,736	455,905	215,539
リース債務	74,192	59,698	34,359	7,219	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,973,581	8,223,140	12,132,513	16,575,531
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	142,652	140,787	40,946	25,682
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	67,474	32,118	147,899	3,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.57	6.46	29.74	0.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.57	7.11	36.20	30.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,005,561	701,066
売掛金	1 245,591	1 282,319
原材料及び貯蔵品	1,079	20,004
前払費用	99,613	108,938
未収入金	67	5,264
短期貸付金	1 776,025	1 1,528,704
その他	1 84,953	1 89,501
貸倒引当金	55	-
流動資産合計	2,212,838	2,735,798
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	3,315,745	3,482,419
減価償却累計額	1,544,784	1,789,984
建物(純額)	1,770,960	1,692,434
車両運搬具		
車両運搬具	4,650	4,650
減価償却累計額	4,299	4,417
車両運搬具(純額)	350	232
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	881,755	1,024,191
減価償却累計額	471,971	585,562
工具、器具及び備品(純額)	409,784	438,628
リース資産		
リース資産	151,736	326,191
減価償却累計額	32,187	116,737
リース資産(純額)	119,548	209,453
建設仮勘定	4,542	42,949
有形固定資産合計	2,305,186	2,383,699
無形固定資産		
商標権	1,060	795
ソフトウェア	516,735	518,065
ソフトウェア仮勘定	65,799	266,347
電話加入権	5,308	5,308
リース資産	14,068	9,817
無形固定資産合計	602,973	800,334
投資その他の資産		
投資有価証券	7,688	37,688
関係会社株式	4,401,572	4,549,188
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1 875,000	1 957,000
長期前払費用	43,096	49,087
差入保証金	428,395	428,976
保険積立金	26,878	28,204
投資その他の資産合計	5,782,640	6,050,155
固定資産合計	8,690,801	9,234,189
資産合計	10,903,639	11,969,988

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	10,528
短期借入金	1 2,640,383	1 2,776,689
1年内返済予定の長期借入金	2 1,291,252	2 1,438,402
リース債務	42,331	77,578
未払金	1 214,524	1 213,497
未払費用	5,525	6,991
未払法人税等	4,586	5,237
預り金	10,466	12,097
賞与引当金	18,369	16,010
その他	47	49,204
流動負債合計	4,227,485	4,606,237
固定負債		
長期借入金	2 2,742,349	2 3,500,047
リース債務	99,719	157,371
繰延税金負債	72,588	68,559
資産除去債務	313,953	320,196
固定負債合計	3,228,610	4,046,174
負債合計	7,456,095	8,652,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,306,506	1,176,539
利益剰余金合計	1,319,559	1,189,592
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,447,543	3,317,576
純資産合計	3,447,543	3,317,576
負債純資産合計	10,903,639	11,969,988

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
経営指導料	241,470	239,244
業務受託料	1,254,702	1,667,724
賃貸収入	1,190,322	1,239,218
受取配当金	-	19,000
その他	-	17,935
営業収益合計	<sup>1</sup> 2,686,494	<sup>1</sup> 3,183,121
営業費用	<sup>2</sup> 2,704,964	<sup>2</sup> 3,138,488
営業利益又は営業損失( )	18,469	44,633
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 57,951	<sup>1</sup> 49,697
その他	1,484	8,184
営業外収益合計	59,436	57,882
営業外費用		
支払利息	106,385	114,893
その他	10,267	777
営業外費用合計	116,653	115,670
経常損失( )	75,686	13,153
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 21,825	<sup>3</sup> 17,728
固定資産売却損	<sup>4</sup> 5,351	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	-
買収関連費用	-	26,232
特別損失合計	125,188	43,960
税引前当期純損失( )	200,875	57,114
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	72,588	4,029
法人税等合計	74,878	1,739
当期純損失( )	275,753	55,375



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	13,053	13,053
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,053	13,053
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,656,852	1,306,506
当期変動額		
剰余金の配当	74,591	74,591
当期純損失( )	275,753	55,375
当期変動額合計	350,345	129,967
当期末残高	1,306,506	1,176,539
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,669,905	1,319,559
当期変動額		
剰余金の配当	74,591	74,591
当期純損失( )	275,753	55,375
当期変動額合計	350,345	129,967
当期末残高	1,319,559	1,189,592
<b>自己株式</b>		
当期首残高	304,150	304,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,150	304,150

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,797,889	3,447,543
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	74,591	74,591
当期純損失( )	275,753	55,375
当期変動額合計	350,345	129,967
当期末残高	3,447,543	3,317,576
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,797,889	3,447,543
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	74,591	74,591
当期純損失( )	275,753	55,375
当期変動額合計	350,345	129,967
当期末残高	3,447,543	3,317,576

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 3～50年  
工具、器具及び備品 2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
ソフトウェア  
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等については税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	242,633千円	272,587千円
短期貸付金	776,025	1,528,704
その他 (流動資産の「その他」)	38,684	55,891
長期貸付金	875,000	957,000
短期借入金	2,240,383	2,076,689
未払金	35,140	19,379

2 担保提供資産及び対応する債務

前事業年度(平成23年12月31日)

(担保に供している資産)

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

(担保権設定に対応する債務)

長期借入金 443,000千円  
(内1年内返済予定の長期借入金 104,000千円)

当事業年度(平成24年12月31日)

(担保に供している資産)

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

(担保権設定に対応する債務)

長期借入金 339,000千円  
(内1年内返済予定の長期借入金 104,000千円)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	2,654,539千円	3,135,983千円
受取利息	57,926	49,677

2 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与	497,669千円	600,746千円
賞与引当金繰入額	18,369	16,010
減価償却費	439,036	593,100
リース・レンタル料	123,750	68,106
地代家賃	843,840	875,612
業務委託料	139,109	179,445
貸倒引当金繰入額	10	-

3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	15,937千円	13,897千円
工具、器具及び備品	5,888	3,831
計	21,825	17,728

4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	5,351千円	- 千円
計	5,351	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増 加株式数(株)	当事業年度 減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増 加株式数(株)	当事業年度 減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	435,217	-	-	435,217
合計	435,217	-	-	435,217

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、広告ビジュアル制作事業、ストックフォト販売事業及びエンタテインメント映像制作事業における工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ストックフォト販売事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	29,520	23,593	5,927
ソフトウェア	92,172	84,077	8,094
合計	121,692	107,670	14,021

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,154	13,106	1,047
合計	14,154	13,106	1,047

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,135	1,233
1年超	1,233	-
合計	15,369	1,233

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	55,608	16,986
減価償却費相当額	51,757	15,257
支払利息相当額	1,174	229

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	5,170	2,635
1年超	2,635	-
合計	7,806	2,635

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,401,572千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,549,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税否認	934	1,120
未払事業所税否認	5,261	5,040
賞与引当金	7,472	6,085
その他	193	142
繰延税金資産小計	13,860	12,388
評価性引当額	13,860	12,388
繰延税金資産合計	-	-
固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	11	2,281
子会社株式評価損	207,260	207,376
繰越欠損金	184,442	197,563
資産除去債務	111,830	114,117
その他	5,592	3,188
繰延税金資産小計	509,137	524,528
評価性引当額	509,137	524,528
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	72,588	68,559
繰延税金負債合計	72,588	68,559
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	72,588	68,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。



(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス及び撮影スタジオ等について不動産賃借契約を締結しておりますが、主として本社機能地域(天王洲、海岸エリア)における原状回復義務について、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は1.731%~2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	283,903千円	313,953千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,392	557
時の経過による調整額	6,384	6,242
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更による増減額(は減少)	12,728	557
期末残高	313,953	320,196

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	693.28円	667.15円
1株当たり当期純損失金額	55.45円	11.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純損失金額(千円)	275,753	55,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	275,753	55,375
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アレックスネット(株)	320	7,688
(株)クラウドスタディ	300	30,000
計	620	37,688

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,315,745	193,237	26,563	3,482,419	1,789,984	257,308	1,692,434
車両運搬具	4,650	-	-	4,650	4,417	118	232
工具、器具及び備品	881,755	156,230	13,795	1,024,191	585,562	123,555	438,628
リース資産	151,736	174,454	-	326,191	116,737	63,741	209,453
建設仮勘定	4,542	404,640	366,233	42,949	-	-	42,949
有形固定資産計	4,358,429	928,563	406,592	4,880,400	2,496,701	444,723	2,383,699
無形固定資産							
商標権	2,779	-	-	2,779	1,983	264	795
ソフトウェア	861,875	138,972	-	1,000,848	482,782	137,642	518,065
ソフトウェア仮勘定	65,799	346,378	145,831	266,347	-	-	266,347
電話加入権	5,308	-	-	5,308	-	-	5,308
リース資産	20,430	-	-	20,430	10,612	4,250	9,817
無形固定資産計	956,194	485,351	145,831	1,295,713	495,379	142,158	800,334
長期前払費用	59,602	20,319	11,744	76,647	19,090	2,584	49,087

(注) 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スタジオの増設・改装費用	191,693 千円
工具、器具及び備品	スタジオの増設・改装費用	68,111 千円
	撮影・CG用制作機材等	25,711 千円
	amana photo collection作品	43,991 千円
有形リース資産	撮影・CG用制作機材等	101,367 千円
ソフトウェア	撮影・CG用制作ソフトウェア等	91,436 千円

当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スタジオの改装に伴う除去費用	13,897 千円
----	----------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55	-	-	55	-
賞与引当金	18,369	16,010	18,369	-	16,010

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,110
預金の種類	
当座預金	680,292
普通預金	8,206
別段預金	5,455
小計	693,955
合計	701,066

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アマナ	104,661
(株)アマナイメーجز	43,516
(株)アマナインタラクティブ	36,137
(株)ライジン	17,657
(株)アマナシージーアイ	13,129
その他	67,216
合計	282,319

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
245,591	3,322,205	3,285,478	282,319	92.09	29.08

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	212
印紙	398
旅行券	300
雑誌	19,093
合計	20,004

## d 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)アマナインタラクティブ	480,278
(株)ワークスゼブラ	326,568
(株)アマナ	274,616
(株)アマナシージーアイ	241,238
(株)アン	74,101
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	60,000
その他	71,901
合計	1,528,704

## 固定資産

## a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アマナイメージズ	2,414,782
(株)アマナ	1,464,337
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	460,669
(株)アマナインタラクティブ	189,399
(株)アマナサルト	20,000
合計	4,549,188

## b 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)アマナインタラクティブ	615,000
(株)ポリゴン・ピクチュアズ	240,000
(株)アマナシージーアイ	52,000
(株)アマナ	50,000
合計	957,000

## 流動負債

## b 買掛金

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	6,999
(有)thumb M	2,163
(株)マグナム・フォト	1,123
その他	243
合計	10,528

## b 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)アマナイメーجز	952,918
(株)エイ・アンド・エイ	364,738
(株)アイウエスト	321,860
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)りそな銀行	100,000
その他	437,173
合計	2,776,689

## c 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	408,550
(株)りそな銀行	283,572
(株)商工組合中央金庫	159,480
(株)横浜銀行	148,800
(株)三井住友銀行	140,000
その他	298,000
合計	1,438,402

## 固定負債

## a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	728,000
(株)りそな銀行	721,427
(株)商工組合中央金庫	526,220
(株)三井住友銀行	405,000
(株)横浜銀行	354,400
その他	765,000
合計	3,500,047

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象株主 毎年12月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2)優待内容 新米及びオリジナルカレンダーを申込みされた株主へ贈呈 新米は産地の作況等やむを得ない理由により、他の商品に変更となる場合があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>新米2kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>新米4kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>新米6kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)贈呈の時期 毎年12月末日現在の株主に対し翌年10月頃贈呈</p>	保有期間	優待内容	1年未満	新米2kg及びオリジナルカレンダー	1年以上	新米4kg及びオリジナルカレンダー	3年以上	新米6kg及びオリジナルカレンダー
保有期間	優待内容								
1年未満	新米2kg及びオリジナルカレンダー								
1年以上	新米4kg及びオリジナルカレンダー								
3年以上	新米6kg及びオリジナルカレンダー								

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成22年8月24日付で株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。なお、特別口座に記録されている単元未満株式の買取については、みずほ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第42期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第43期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月9日関東財務局長に提出  
（第43期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月6日関東財務局長に提出  
（第43期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年3月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
  
平成24年11月6日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月25日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマナホールディングスの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アマナホールディングスが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月25日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。